

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2019年度版）

投資家様向けアンケート

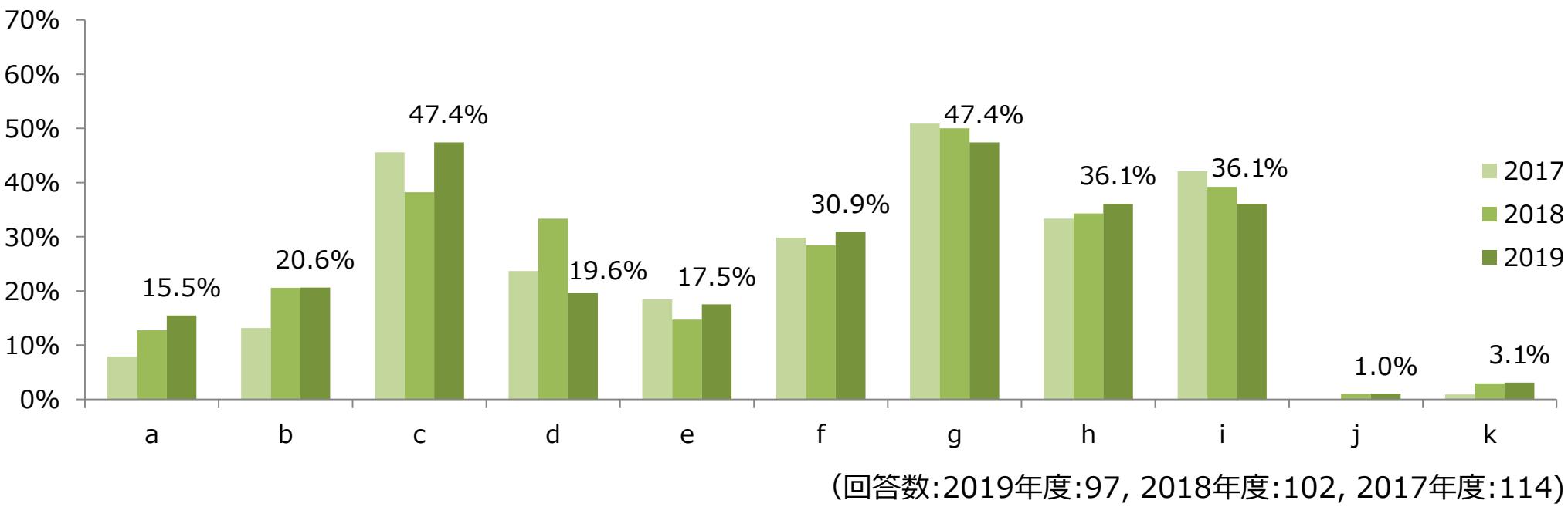
※無回答を除いた有効回答数で算出しております。

※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、
選択肢が異なっている設問があります。

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けて、コーポレート・ガバナンスに関して日本企業の課題だと思うこと、今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。
(3つまで選択可)

- a. 機関設計
- b. 取締役会の人数・構成
- c. 独立した社外役員
- d. 経営幹部の指名手続き
- e. 役員報酬決定体系
- f. 投資家との対話方針
- g. 経営計画・経営戦略
- h. 情報開示
- i. 取締役会の実効性の評価
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には）

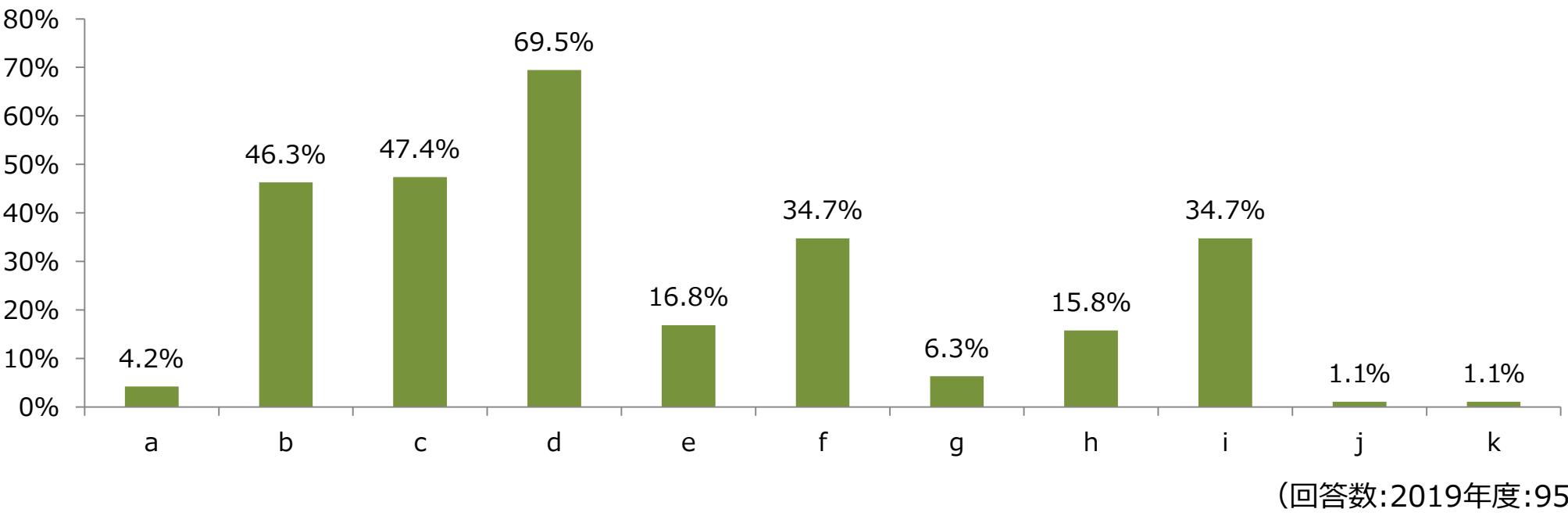


「その他」の回答例：政策保有株式の削減、持続的な成長と中長期的な株式価値向上に対する意欲

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 日本企業の取締役会の実効性向上に向けて、課題であると思うこと、または今後特に取組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

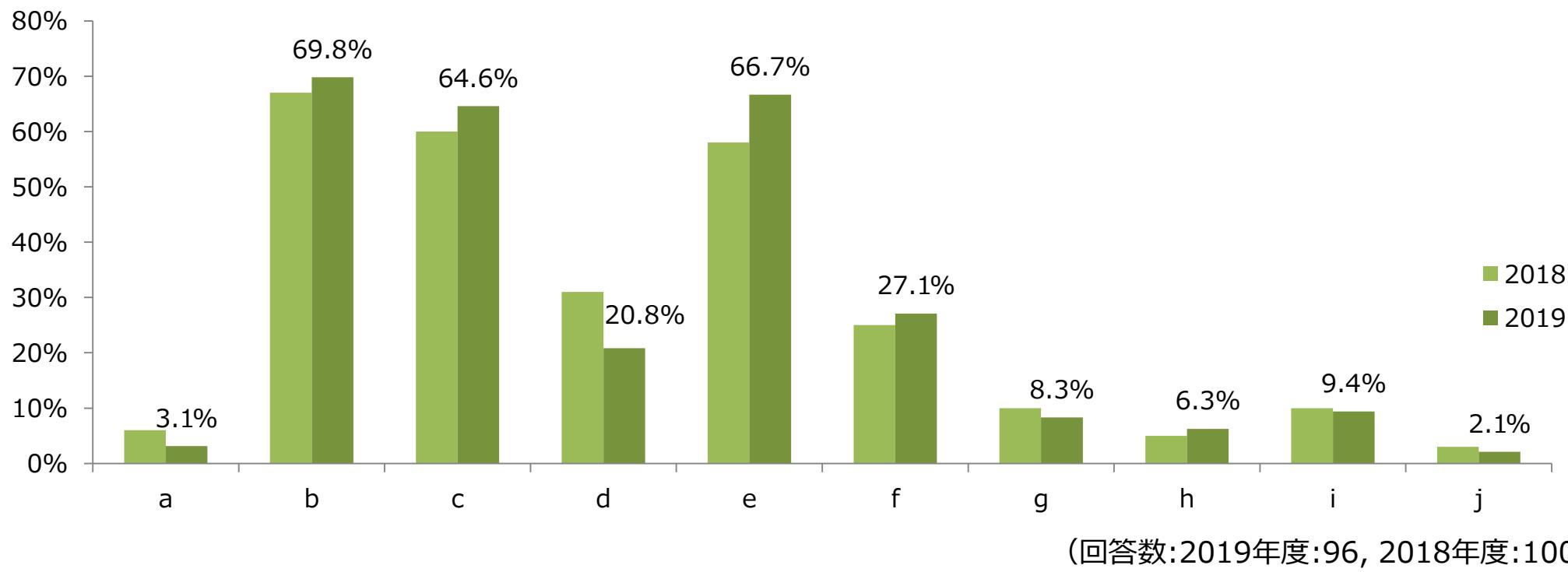
- a. 機関設計
- b. 独立した社外役員の拡充
- c. 取締役会全体の経験や専門性のバランスや
ジェンダー・国際性等の多様性の確保
- d. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- e. 上程議案見直し・絞込みによる重要事項に
関する議論の充実
- f. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- g. 取締役会議題の事前説明の充実
- h. 取締役に対するトレーニング
- i. 取締役会の実効性の評価
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には
）



Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマをお答え下さい。
(3つまで選択可)

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人事・人材管理
- j. その他（具体的には）

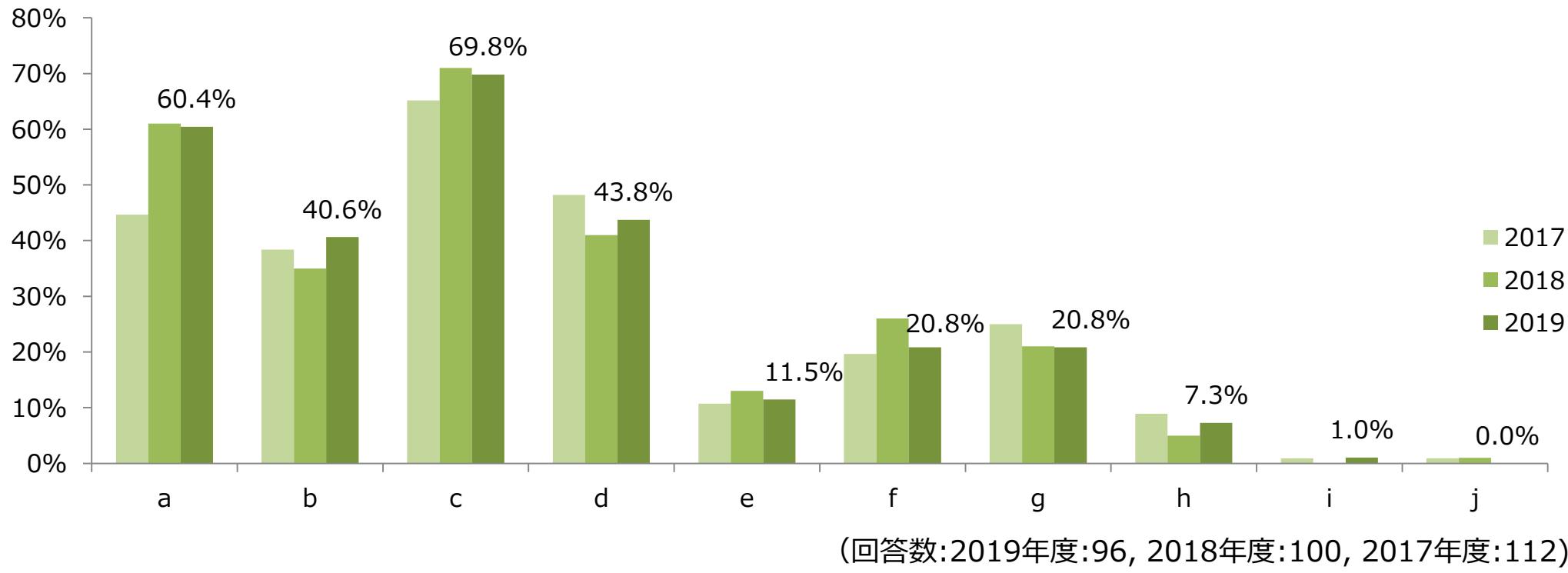


「その他」の回答例：世界的・長期的社会課題・環境変化を踏まえたビジネスモデル・事業ポートフォリオの見直し、ESGへの取り組み

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答え下さい。（3つまで選択可）

- a. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言
- b. 経営執行に対する助言
- c. 経営戦略・重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- d. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督
- e. 投資家との対話
- f. 利益相反行為の抑止
- g. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- h. 会計や法律等の専門家としての助言
- i. 特に期待していることはない
- j. その他（具体的には _____ ）

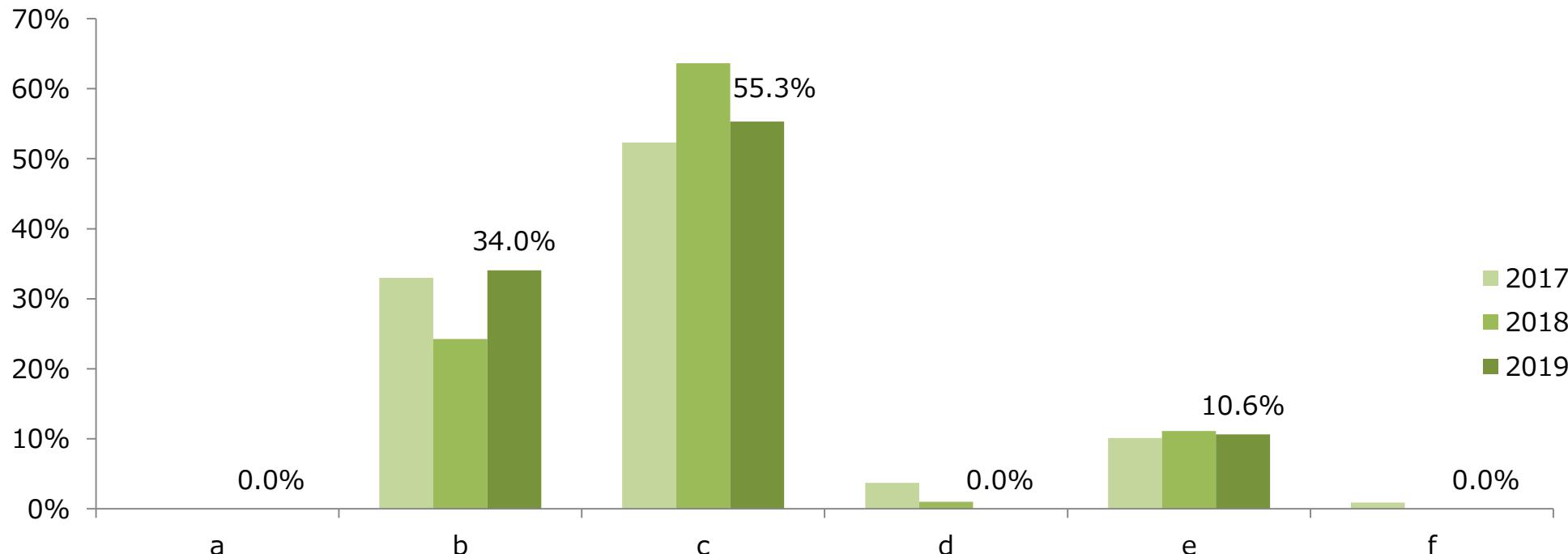


「その他」の回答例：なし

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。
(1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない
- f. その他（具体的には ）

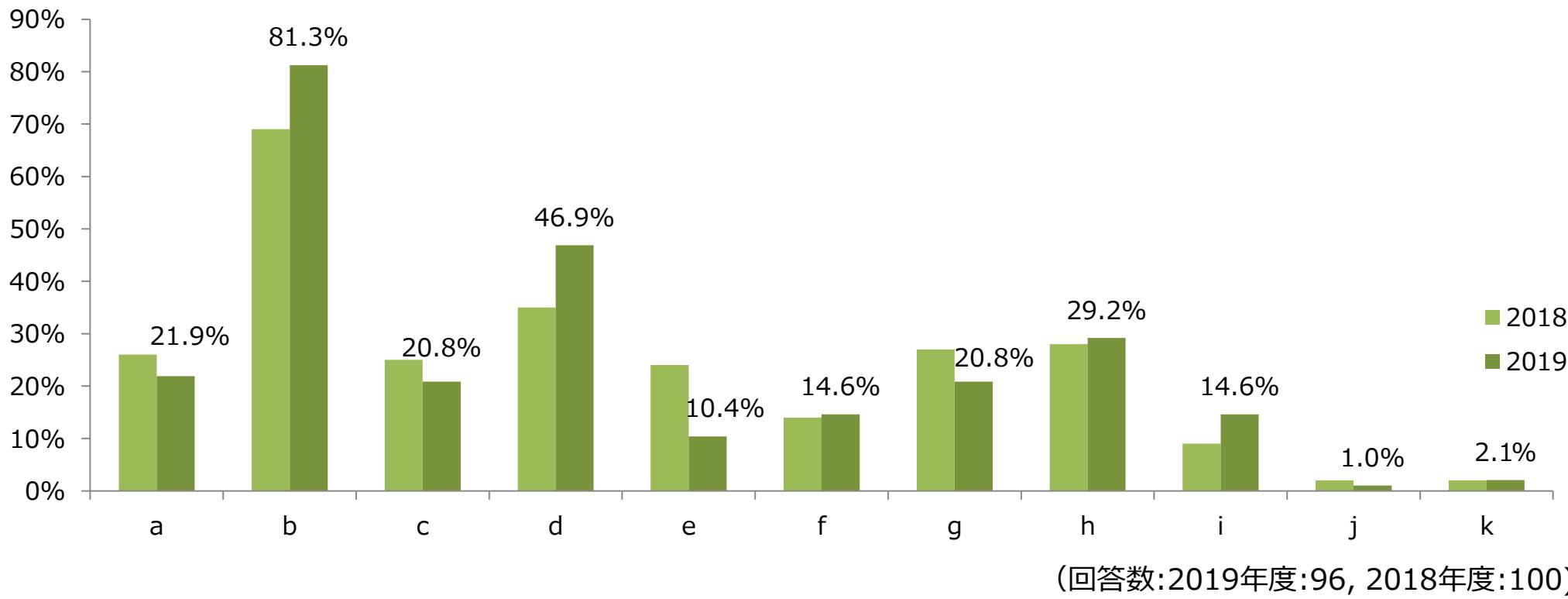


(回答数:2019年度:94, 2018年度:99, 2017年度:109)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役の機能発揮に向けて、企業に期待する取り組みをお答え下さい。（3つまで選択可）

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には）

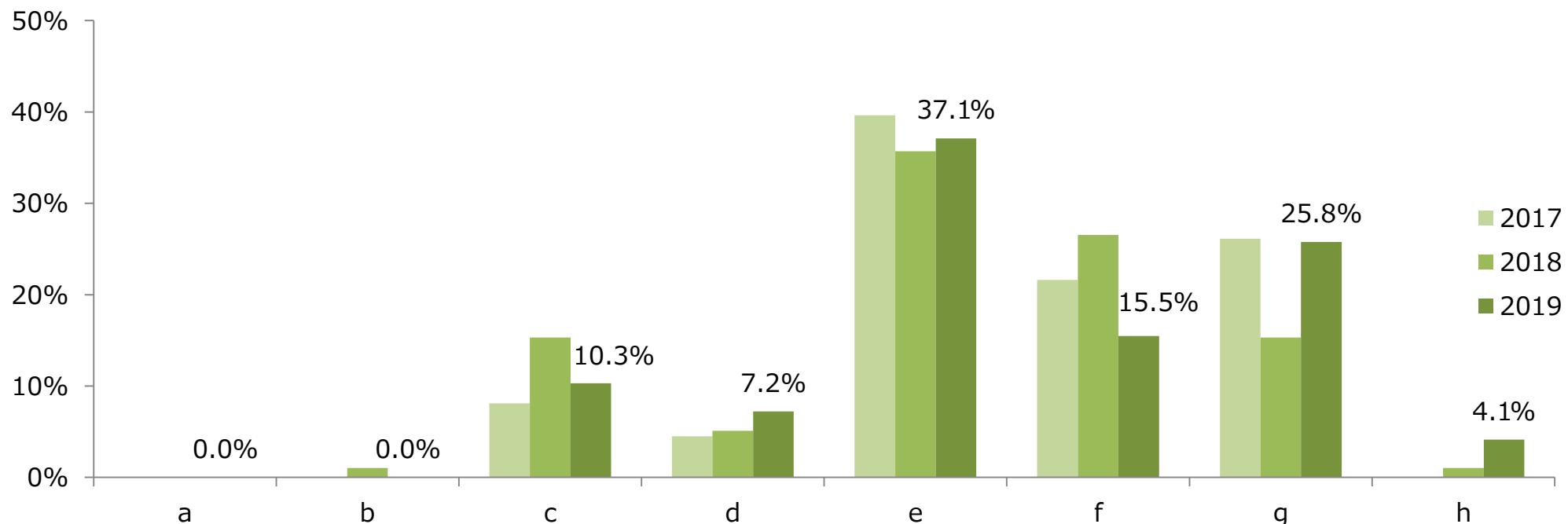


「その他」の回答例：社外取締役と監査役会との意見交換会の実施

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(7) 社外取締役の人数・取締役会に占める占率について、中長期的に望ましいと思う水準をお答え下さい。（1つのみ選択可）

- | | |
|---------|---------------|
| a. 0名 | e. 取締役会の1／3以上 |
| b. 1名以上 | f. 取締役会の1／2以上 |
| c. 2名以上 | g. 数・比率には拘らない |
| d. 3名以上 | h. その他（具体的には） |

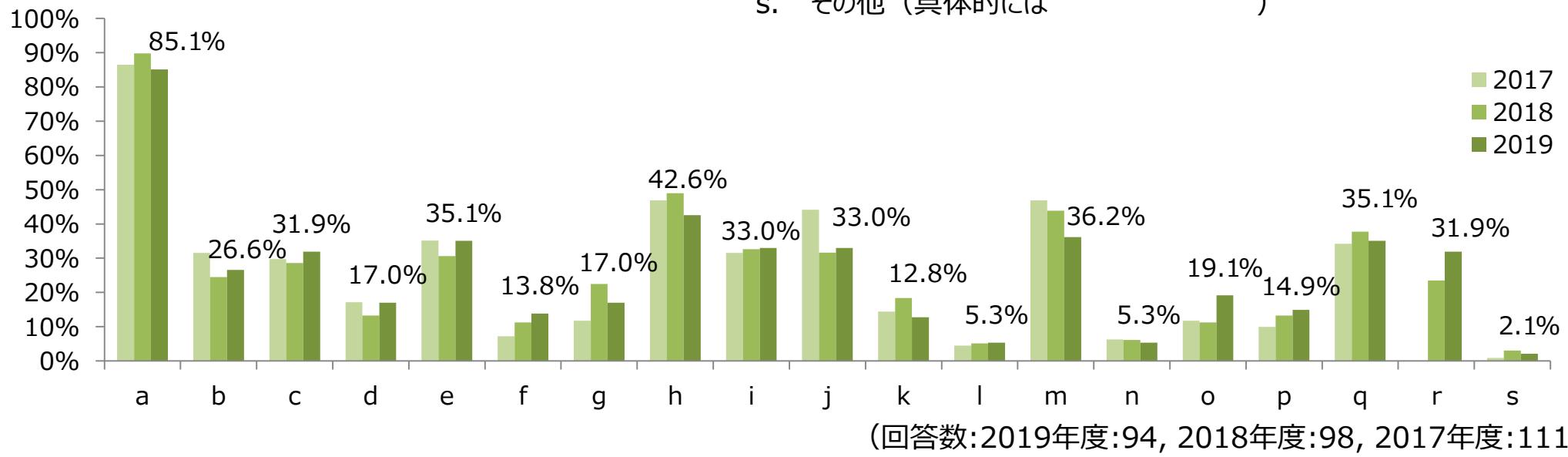


(回答数:2019年度:97, 2018年度:98, 2017年度:111)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 株式価値向上に向け、経営目標として企業が重視することが望ましい具体的な指標を全てお答え下さい。（複数選択可）

- a. ROE (株主資本利益率)
- b. ROA (総資本利益率)
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率（シェア）
- g. 経済付加価値 (EVA®)
- h. ROIC (投下資本利益率)
- i. FCF (フリーキャッシュフロー)
- j. 配当性向 (配当／当期利益)
- k. 株主資本配当率 (DOE) ($DOE = ROE \times 配当性向$)
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向 ((配当 + 自己株式取得) / 当期利益)
- n. 配当利回り (1株当たり配当 / 株価)
- o. 自己資本比率 (自己資本 / 総資本)
- p. D/Eレシオ (有利子負債 / 自己資本)
- q. 資本コスト (WACC等)
- r. ESG取り組みに関する指標 (CO2排出量、女性管理職比率等)
- s. その他 (具体的には)

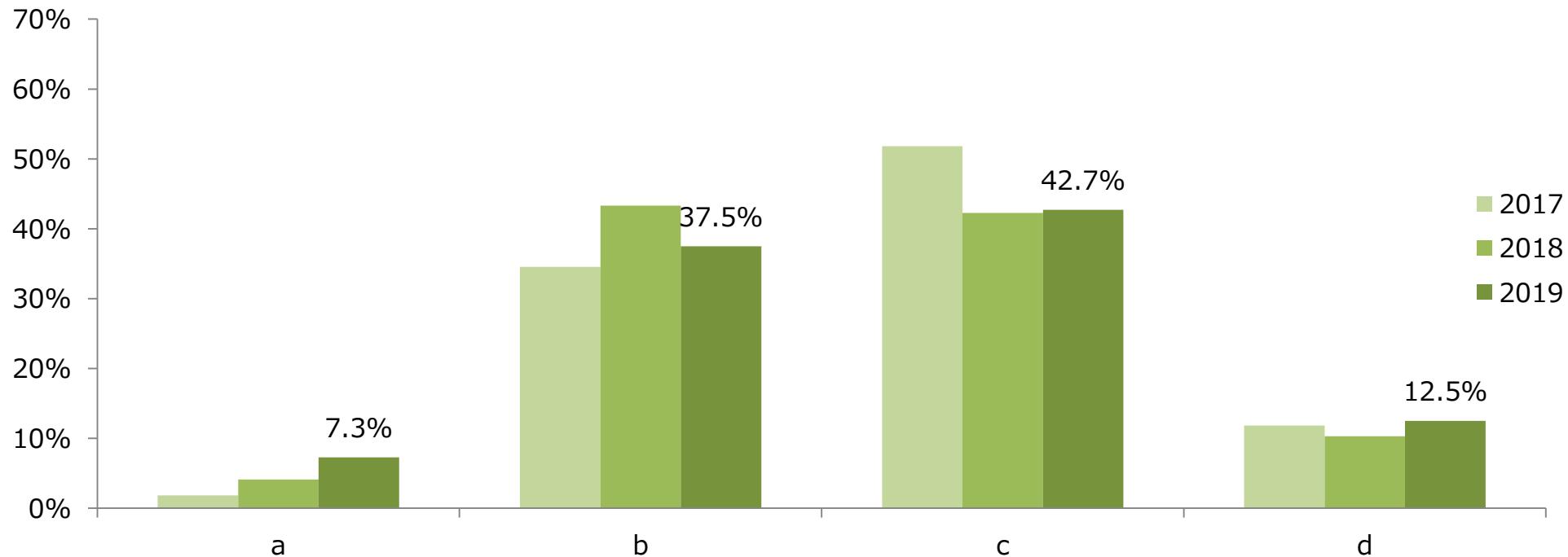


「その他」の回答例：企業が選択理由を説明した上で設定するKPI

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) 日本企業のROE水準は、資本コスト（株主の要求收益率）を上回っていると思いますか。
(1つのみ選択可)

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. わからない

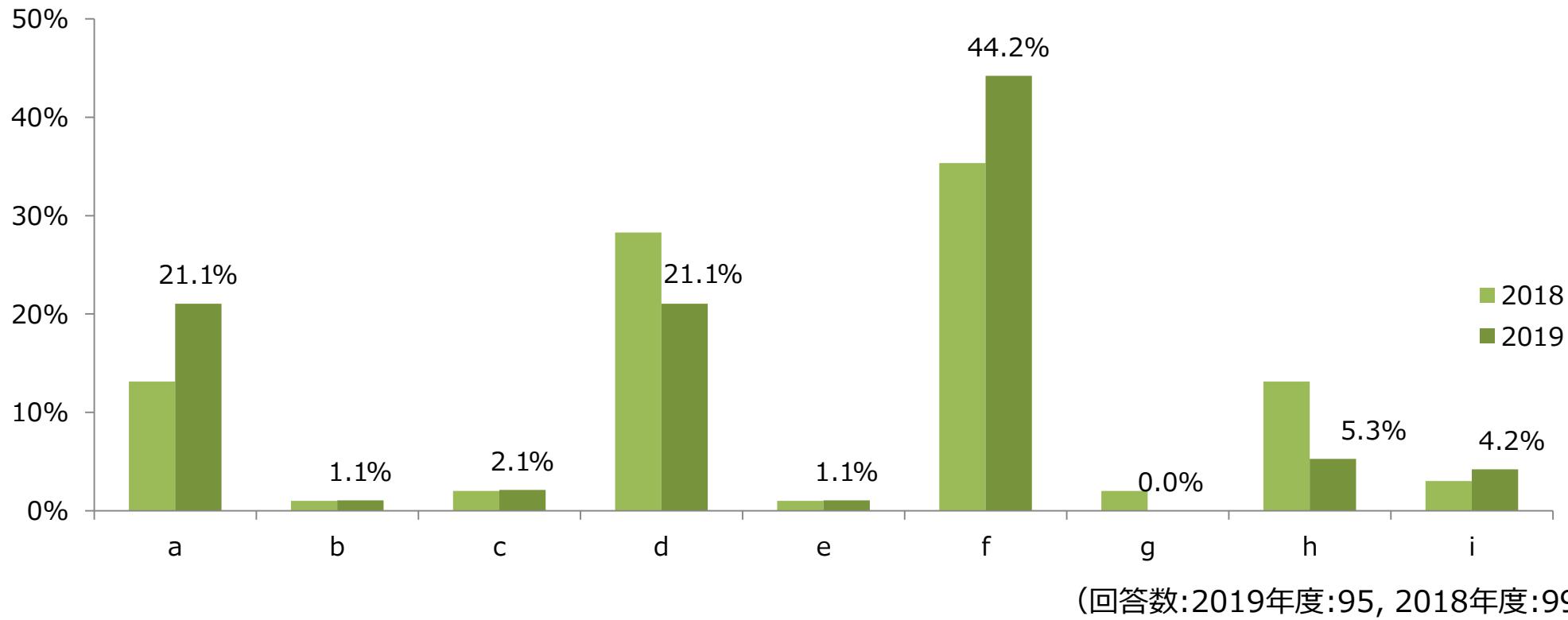


(回答数:2019年度:96, 2018年度:97, 2017年度:110)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) 中長期的に望ましいROEの水準はどの程度だと思いますか。 (1つのみ選択可)

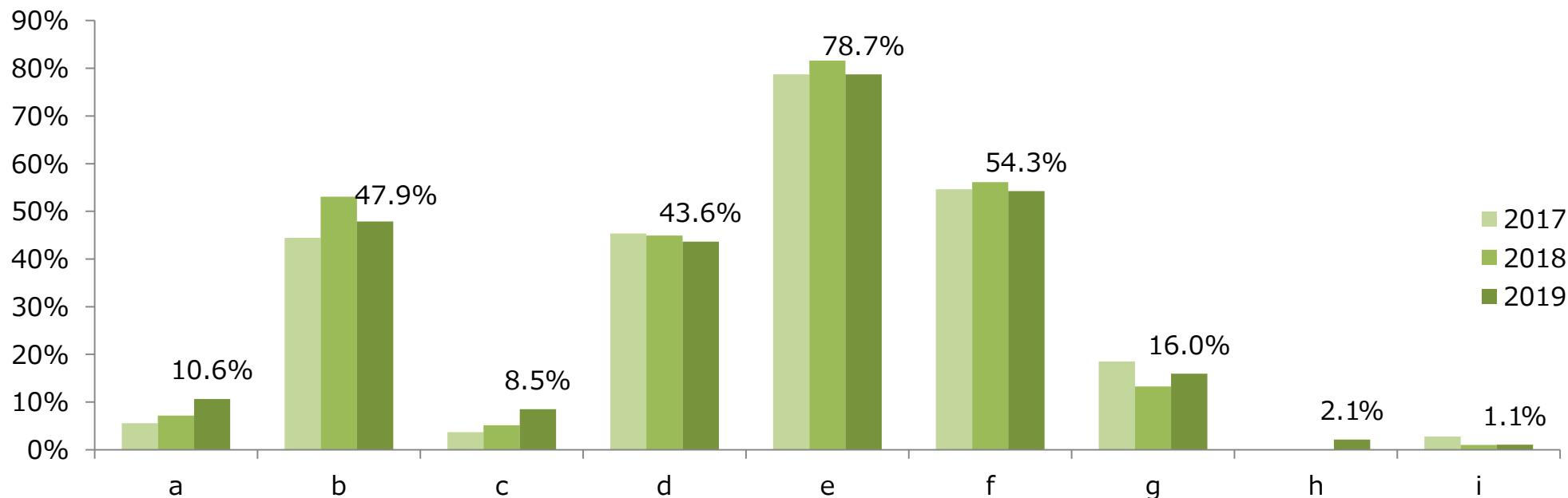
- a. 水準には拘らない
- b. 6%以上
- c. 7%以上
- d. 8%以上
- e. 9%以上
- f. 10%以上
- g. 11%以上
- h. 12%以上
- i. 13%以上



Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 日本企業の資本効率向上に向けて、課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みの強化を期待していることをお答え下さい。（3つまで選択可）

- a. 事業規模・シェアの拡大
- b. 製品・サービス競争力強化
- c. コスト削減の推進
- d. 採算を重視した投資
- e. 事業の選択と集中（経営ビジョンに則した事業ポートフォリオの見直し・組換え）
- f. 収益・効率性指標を管理指標として展開（全社レベルでの浸透）
- g. 借入や株主還元を通じたレバレッジの拡大
- h. 特段なし
- i. その他（具体的には）

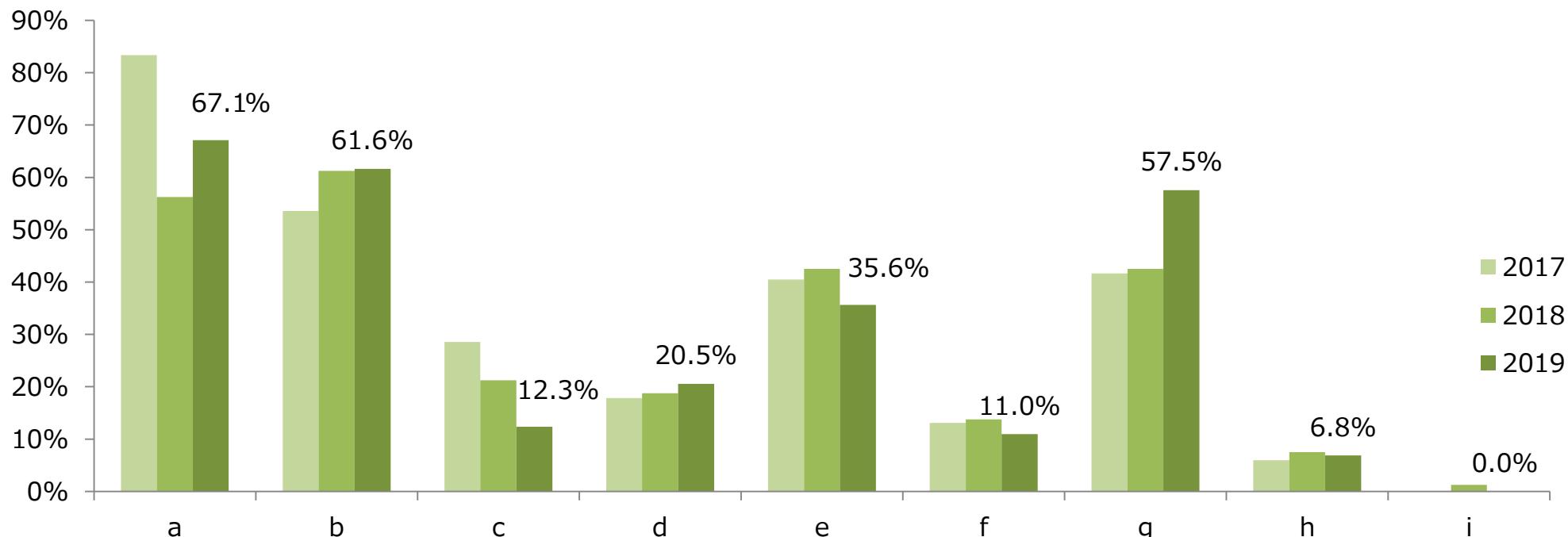


（回答数:2019年度:94, 2018年度:98, 2017年度:108）

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(5) (4) で「e.事業の選択と集中」を選択された投資家にお伺いします。事業の選択と集中を推し進めるために日本企業に特に期待する取り組みをお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| a. 事業別の効率性・収益性分析 | f. 取締役会の監督機能強化 |
| b. 事業ポートフォリオ組換えを判断する客観的基準の活用 | g. 経営ビジョンの明確化 |
| c. 社外取締役の活用による議論の活性化 | h. 情報開示 |
| d. 投資家との対話による株主意見の把握 | i. その他 (具体的には) |
| e. 経営責任の明確化とインセンティブ付与 | |



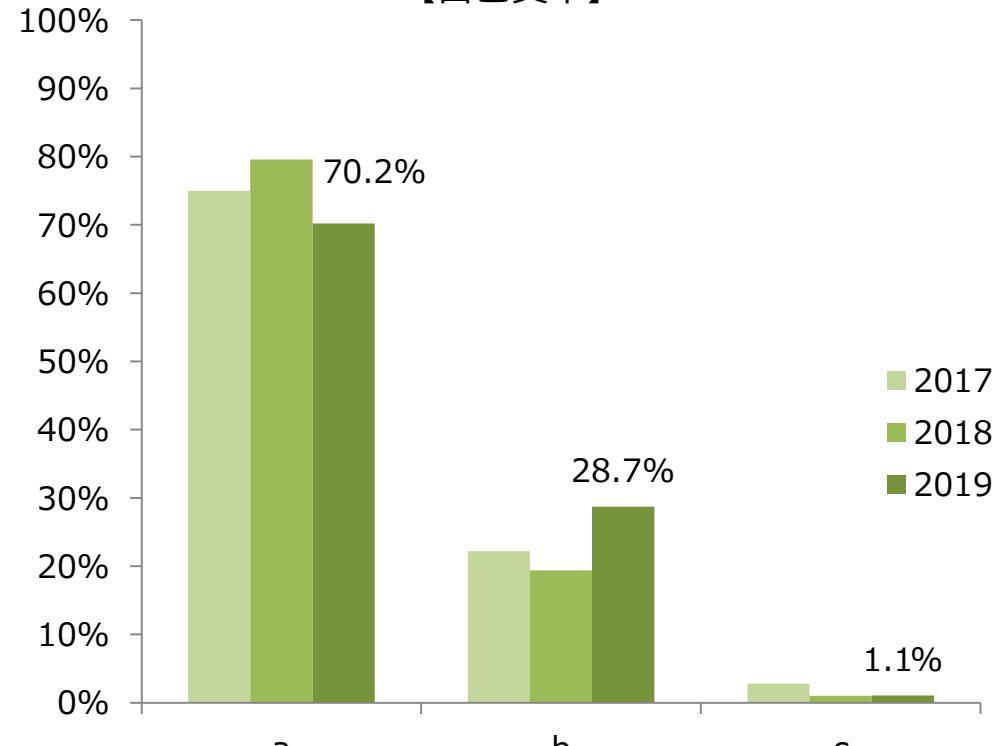
(回答数:2019年度:73, 2018年度:80, 2017年度:84)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、①どのような認識をお持ちですか。
(1つのみ選択可)

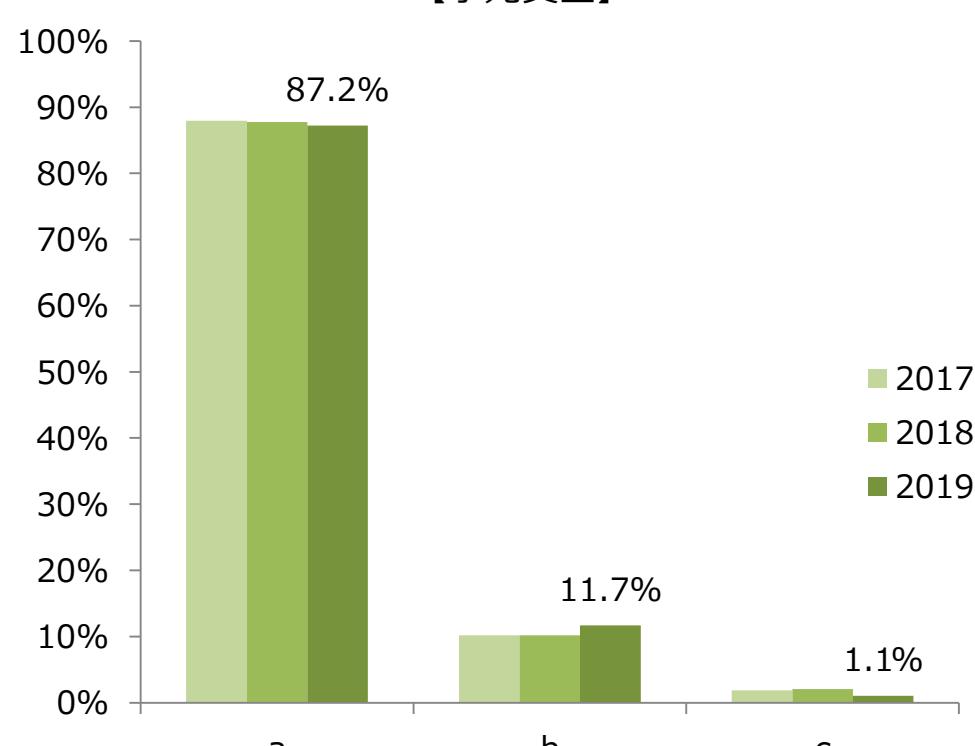
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:2019年度:94, 2018年度:98, 2017年度:108)

【手元資金】



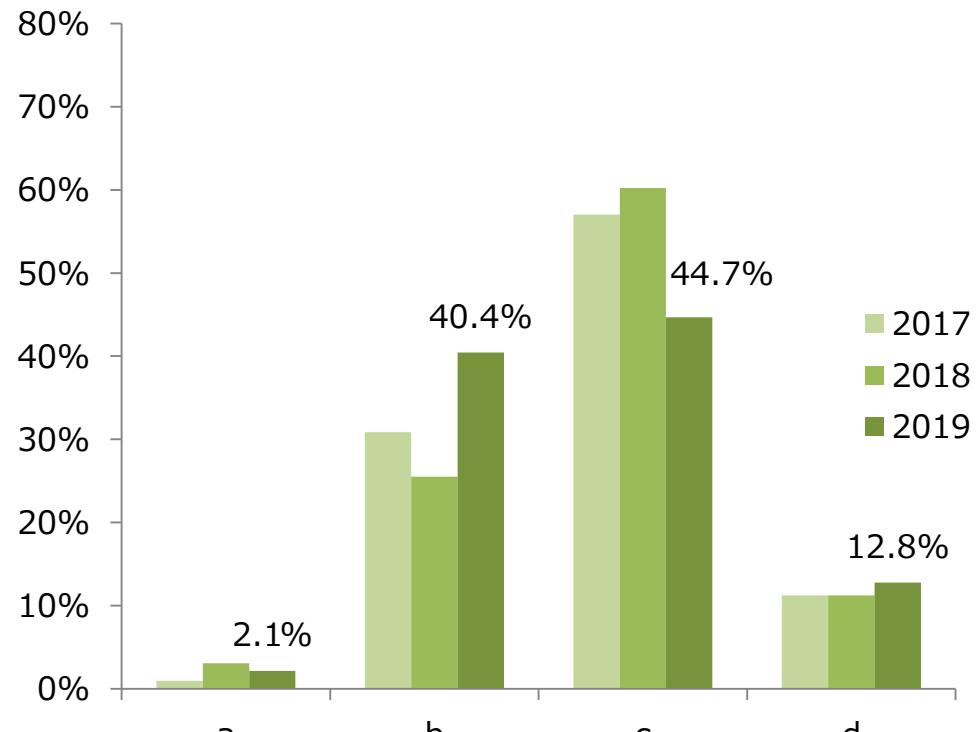
(回答数:2019年度:94, 2018年度:98, 2017年度:108)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、②それぞれの水準の妥当性について株主・投資家に対し十分な説明がなされているとお考えですか。 (1つのみ選択可)

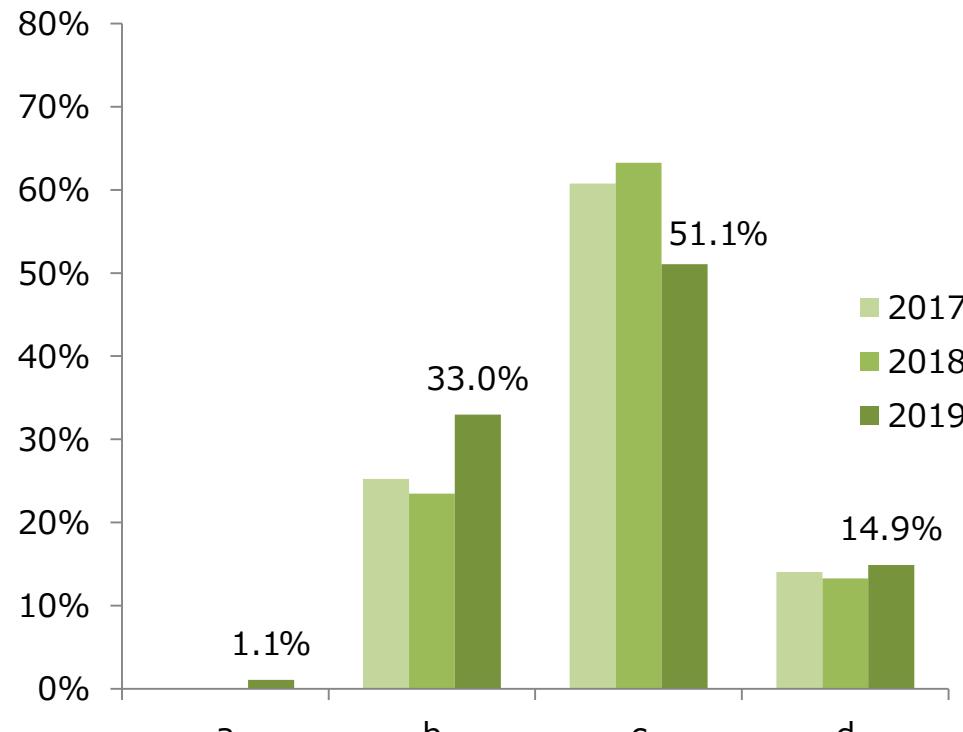
- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

【自己資本】



(回答数:2019年度:94, 2018年度:98, 2017年度:107)

【手元資金】

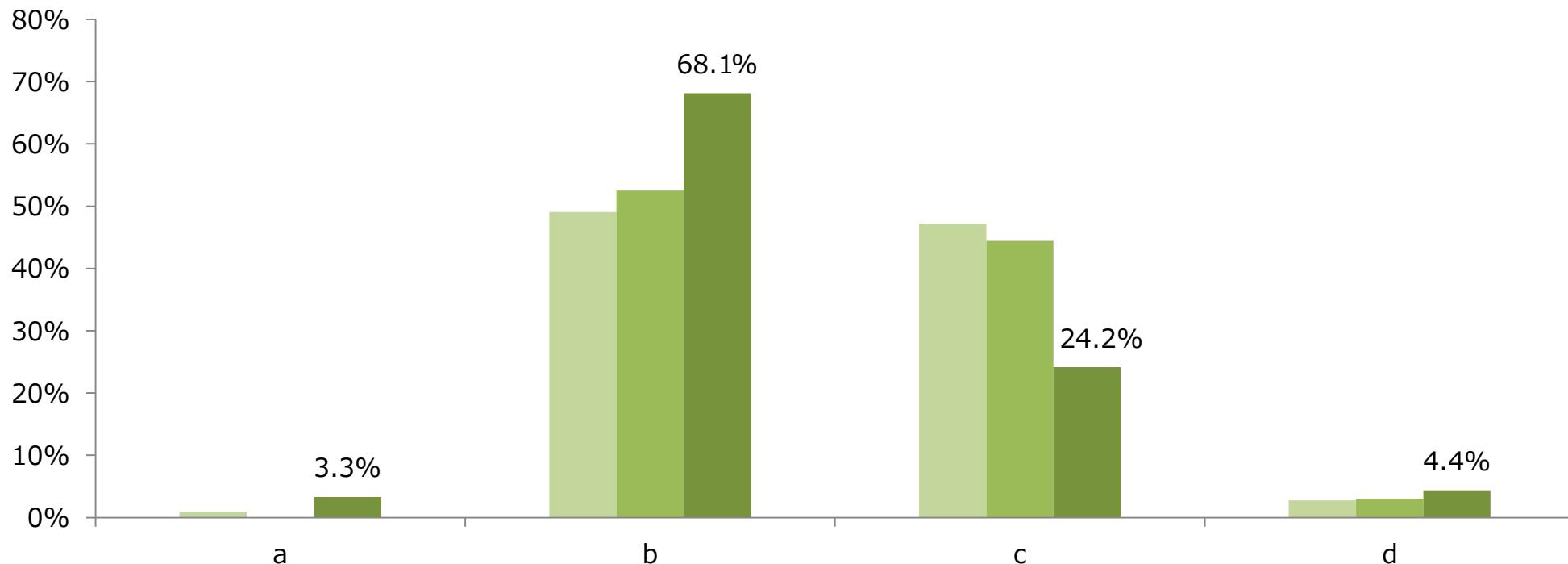


(回答数:2019年度:94, 2018年度:98, 2017年度:107)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 企業が投資を実施する際、①内容の説明は十分に行われているとお考えですか。
(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

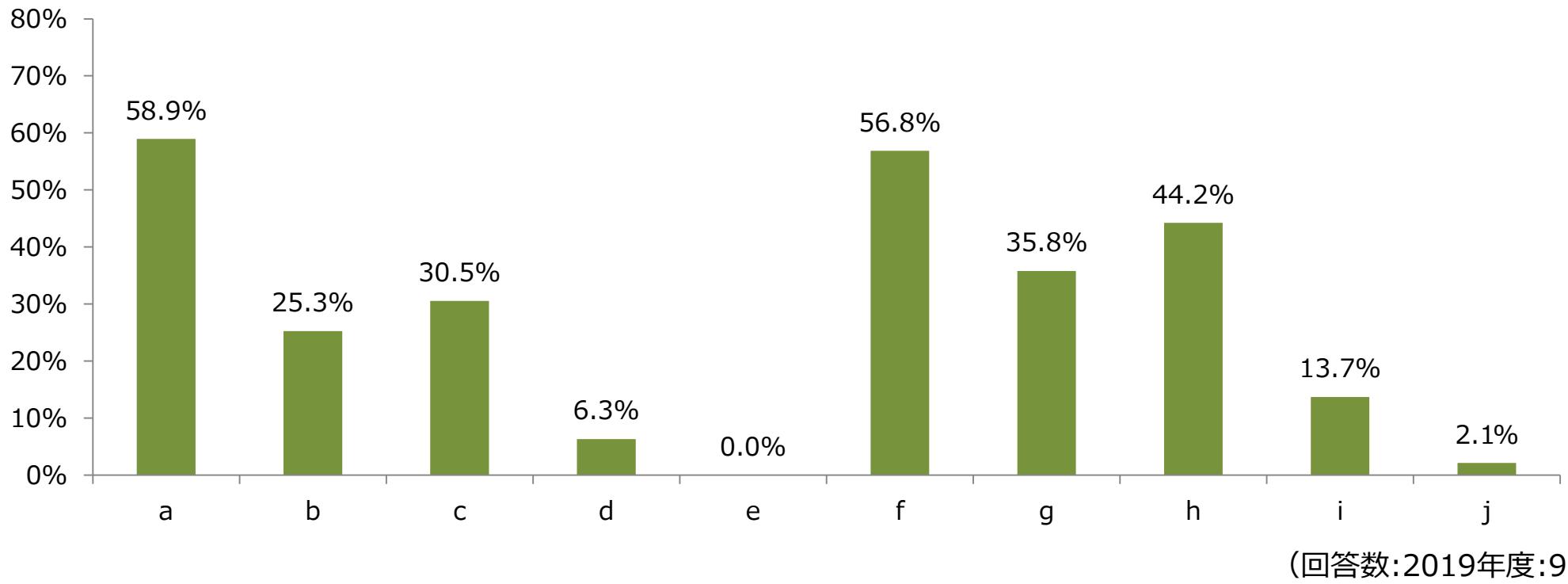


(回答数:2019年度:91, 2018年度:99, 2017年度:108)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 企業が投資を実施する際、②より重視して欲しい項目（現状では課題のある項目）をお答え下さい。（3つまで選択可）

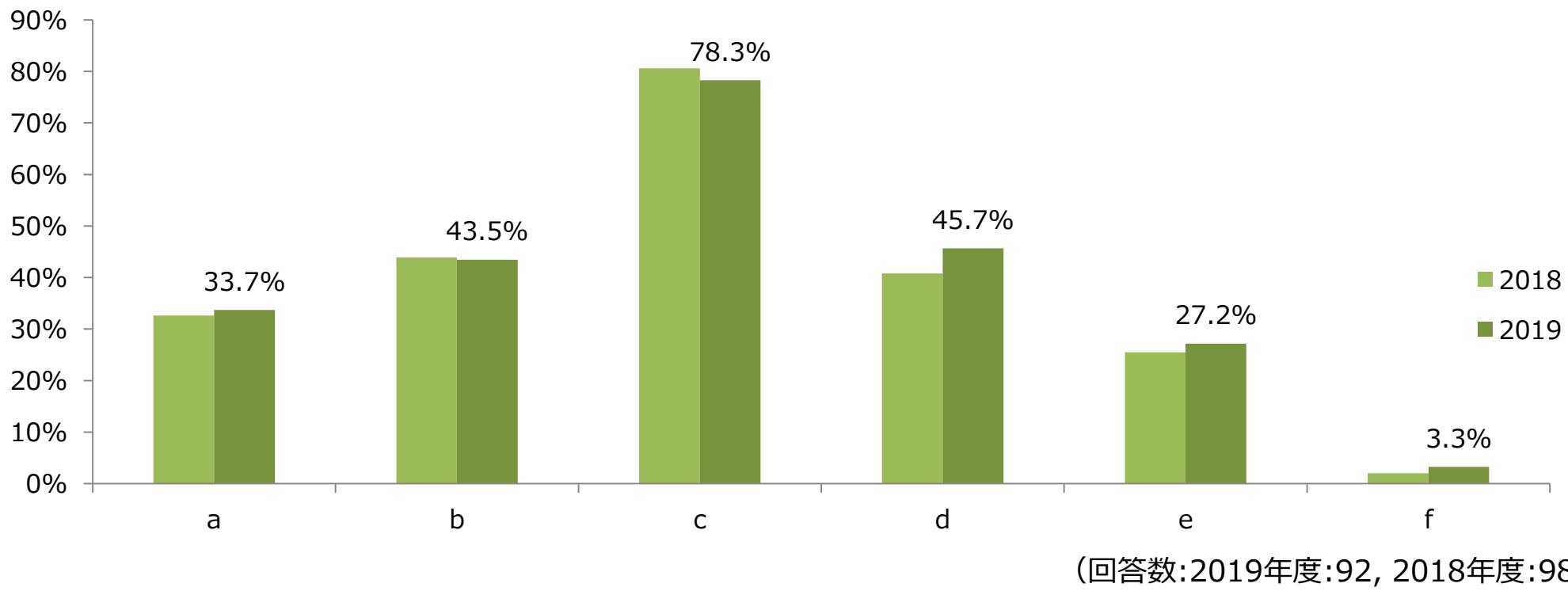
- a. 経営戦略との整合性
- b. シナジー効果
- c. 製品・サービスの競争力強化
- d. 事業規模・シェア拡大
- e. コスト削減につながるか
- f. 投資の採算性
- g. 将来の市場見通し
- h. 投資リスク
- i. 財務への影響
- j. その他（具体的には）



Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 企業の投資の意思決定の判断基準として適切だと思われる指標をお答え下さい。
(3つまで選択可)

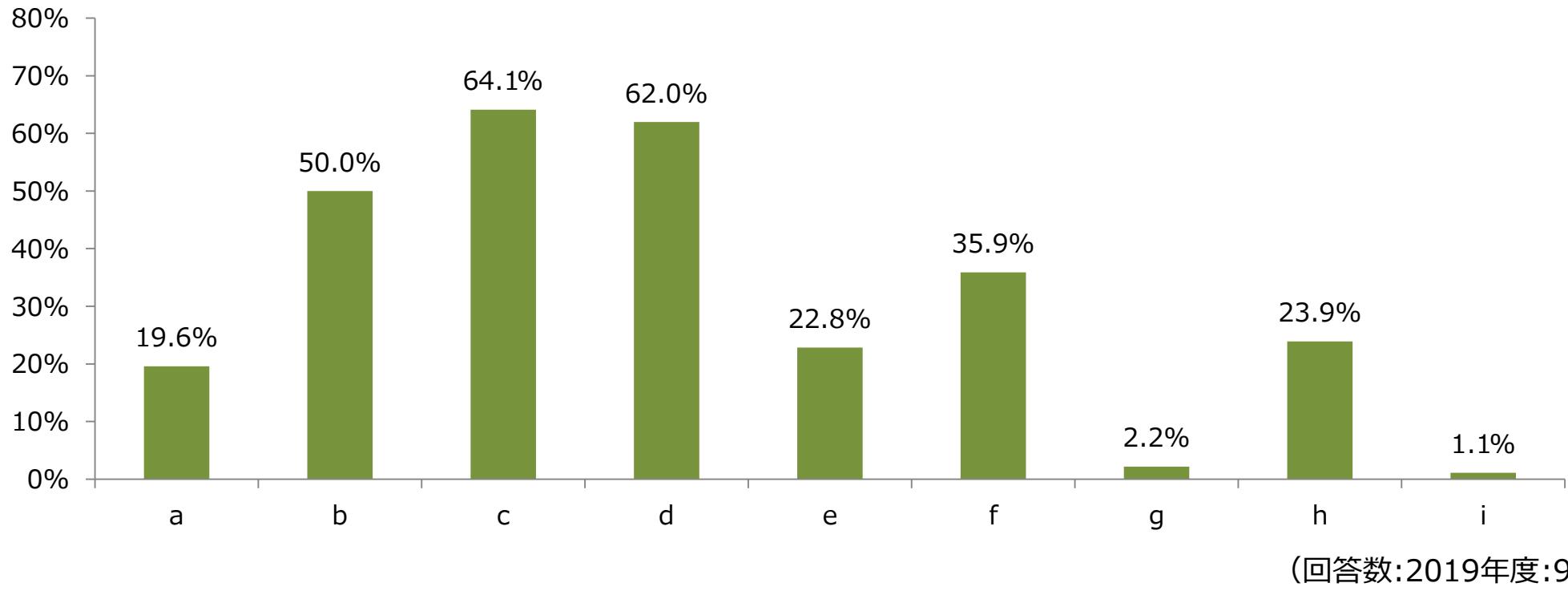
- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率 (ROIC)
- d. 内部収益率 (IRR)
- e. 正味現在価値 (NPV)
- f. その他 (具体的には)



Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(4) 日本企業の中長期的な投資・財務戦略において、重視すべきだと考えるものをお答え下さい。
(3つまで選択可)

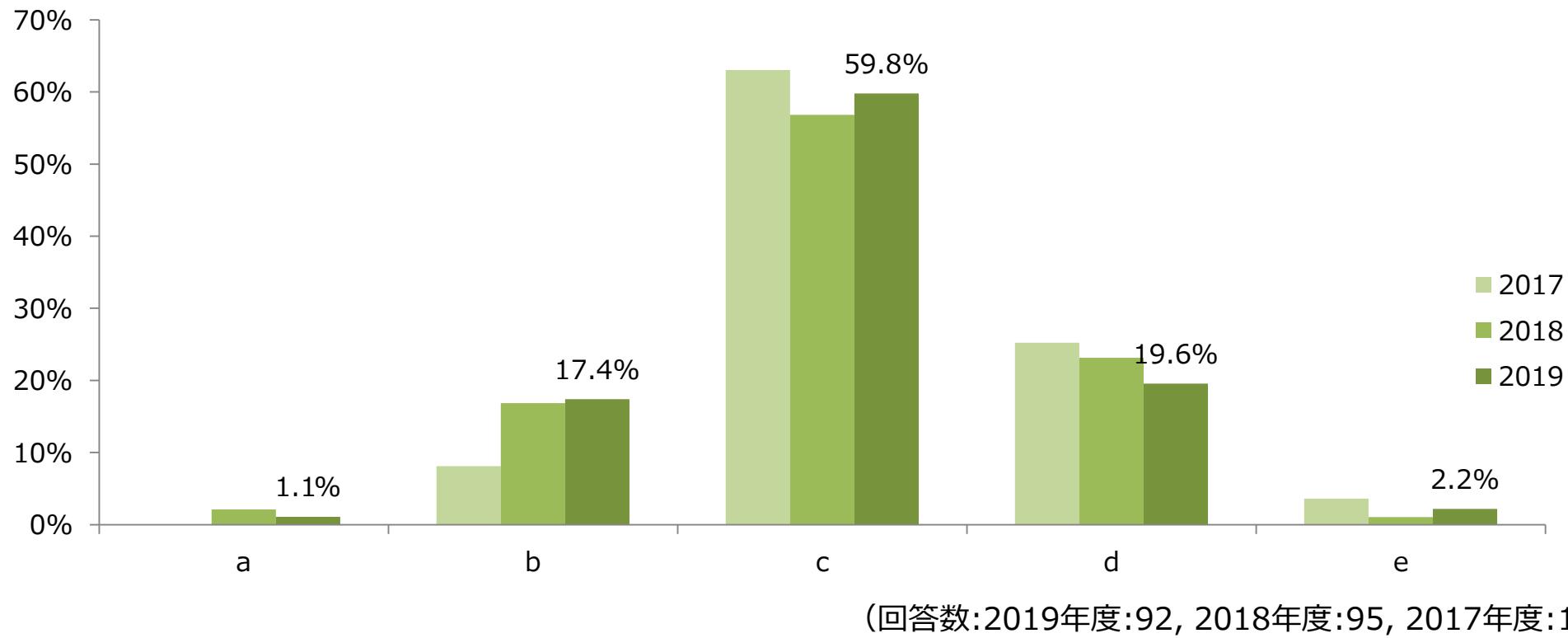
- a. 設備投資
- b. IT投資
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M&A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. その他（具体的には ）



Q4. 株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元・配当水準に満足できる企業はどの程度ありますか。 (1つのみ選択可)

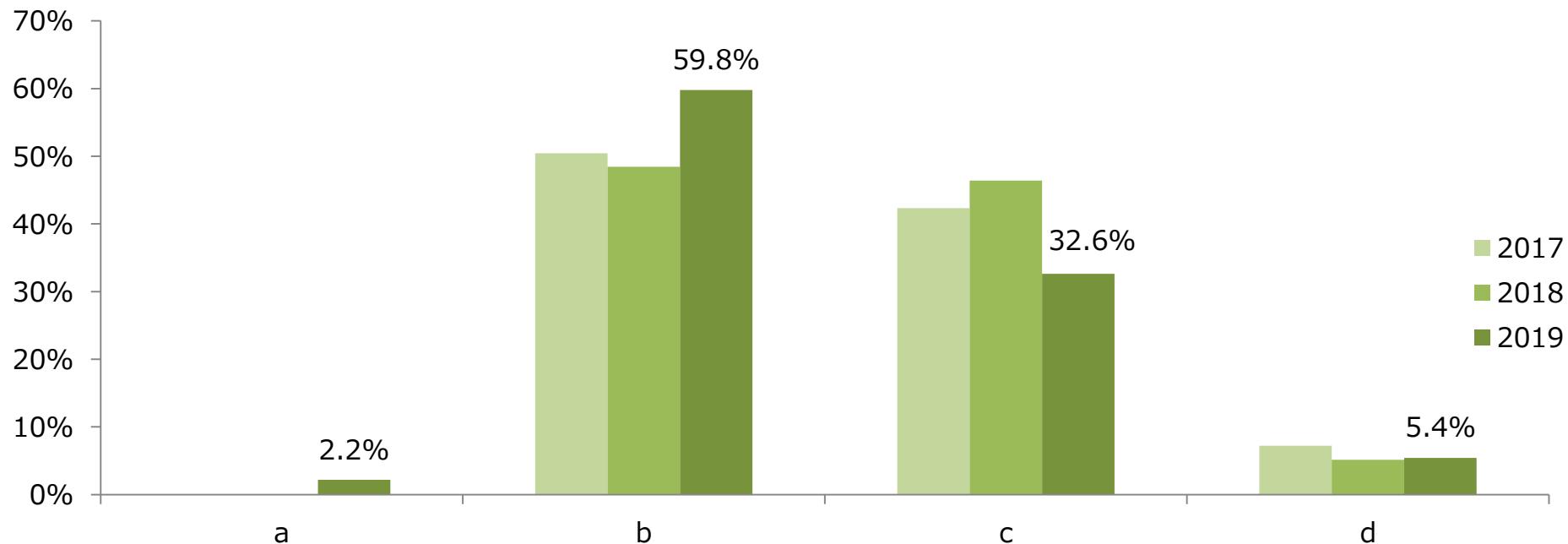
- a. ほぼ全ての企業（8割以上）が満足できる水準
- b. 多くの企業（6～8割程度）が満足できる水準
- c. 半分程度（4～6割程度）は満足できる水準
- d. 満足できる企業はあまり多くない（2～4割程度）
- e. 満足できる企業はほとんどない（2割未満）



Q4. 株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して十分な説明がなされていると感じますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

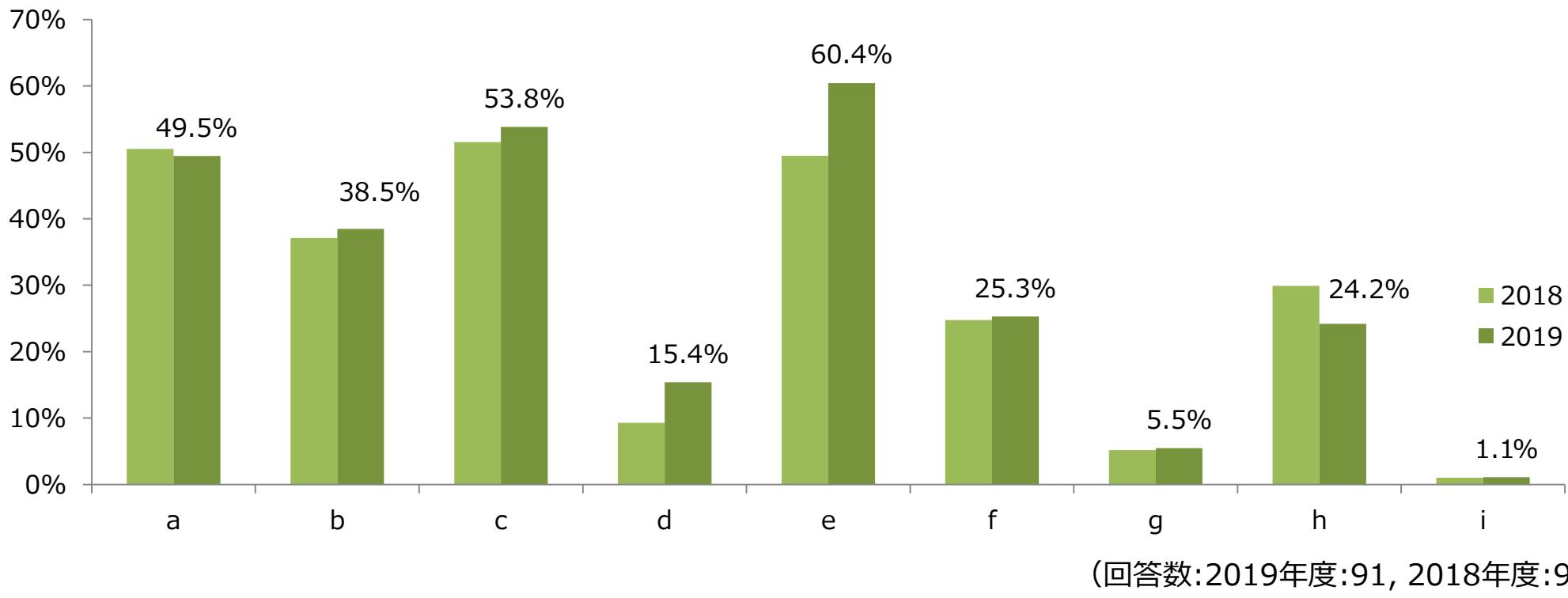


(回答数:2019年度:92, 2018年度:97, 2017年度:111)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(3) 企業の株主還元・配当政策の適切性について、どのような観点から評価しているかお答え下さい。
(3つまで選択可)

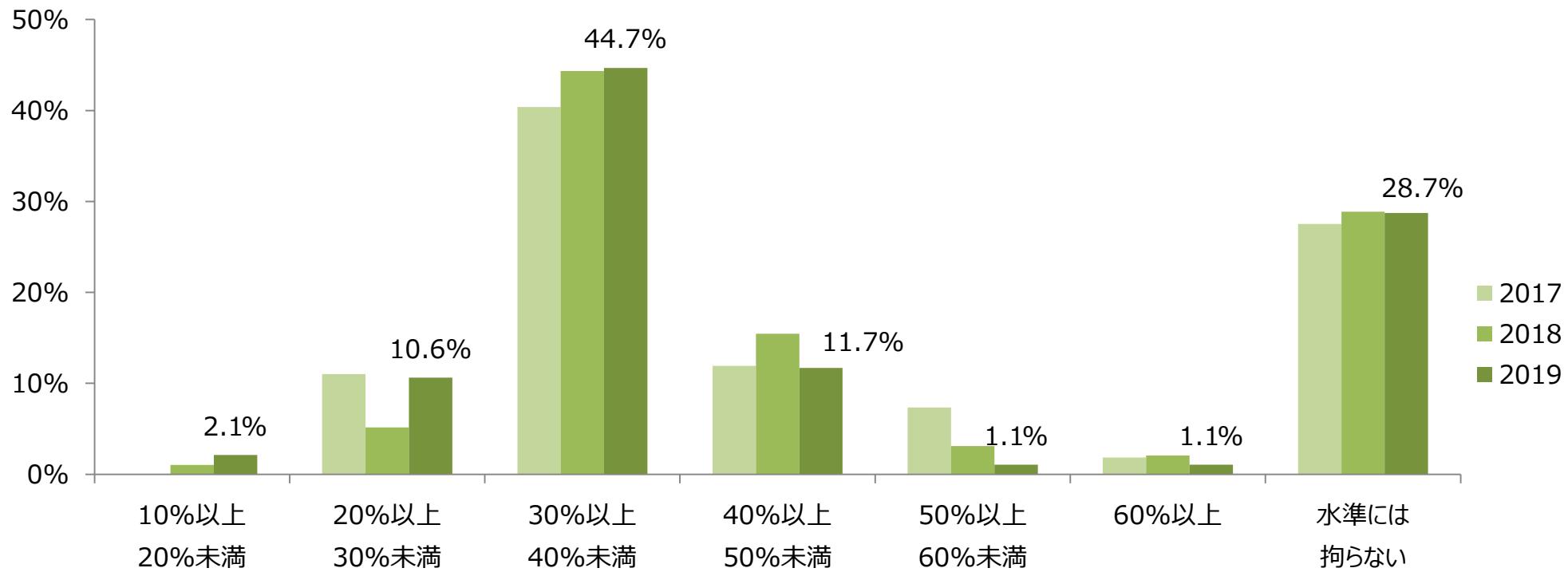
- a. 投資機会の有無
- b. 余剰資金を抱えているかどうか
- c. 企業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の水準
- f. 株主還元・配当の安定性
- g. 株価推移
- h. ROEの水準
- i. その他（具体的には）



Q4. 株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える①配当性向の水準についてお答え下さい。（1つのみ選択可）

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

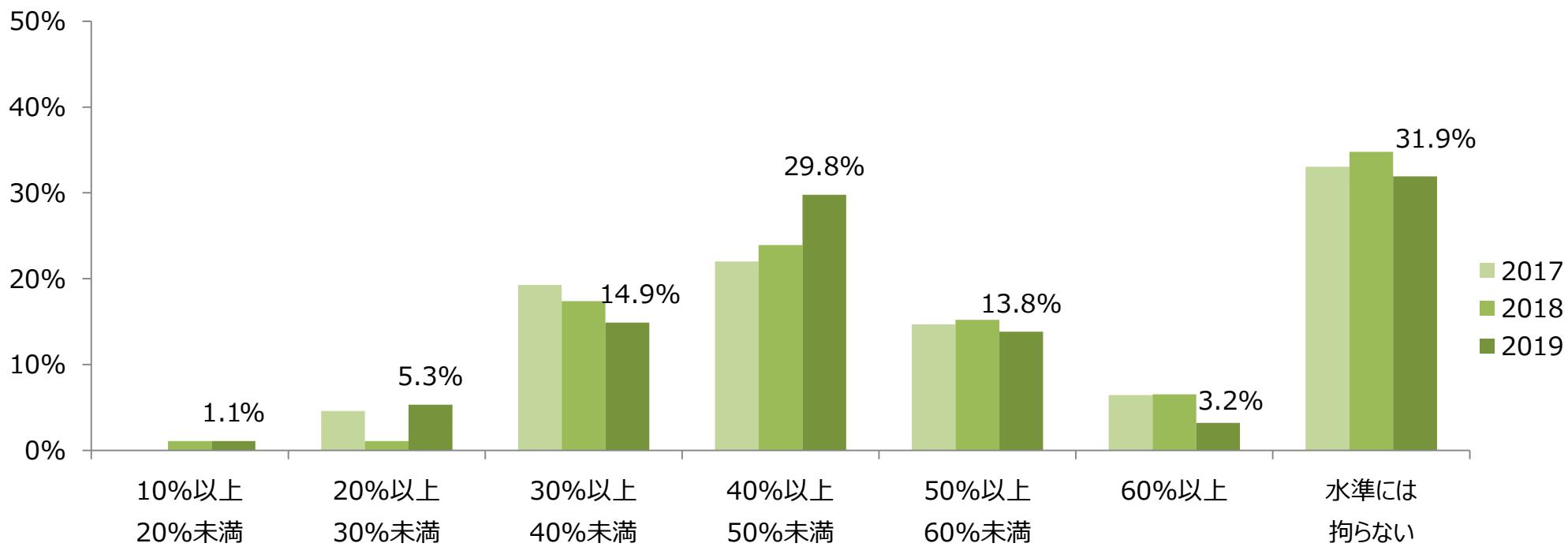


(回答数:2019年度:94, 2018年度:97, 2017年度:109)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える②総還元性向の水準についてお答え下さい。（1つのみ選択可）

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

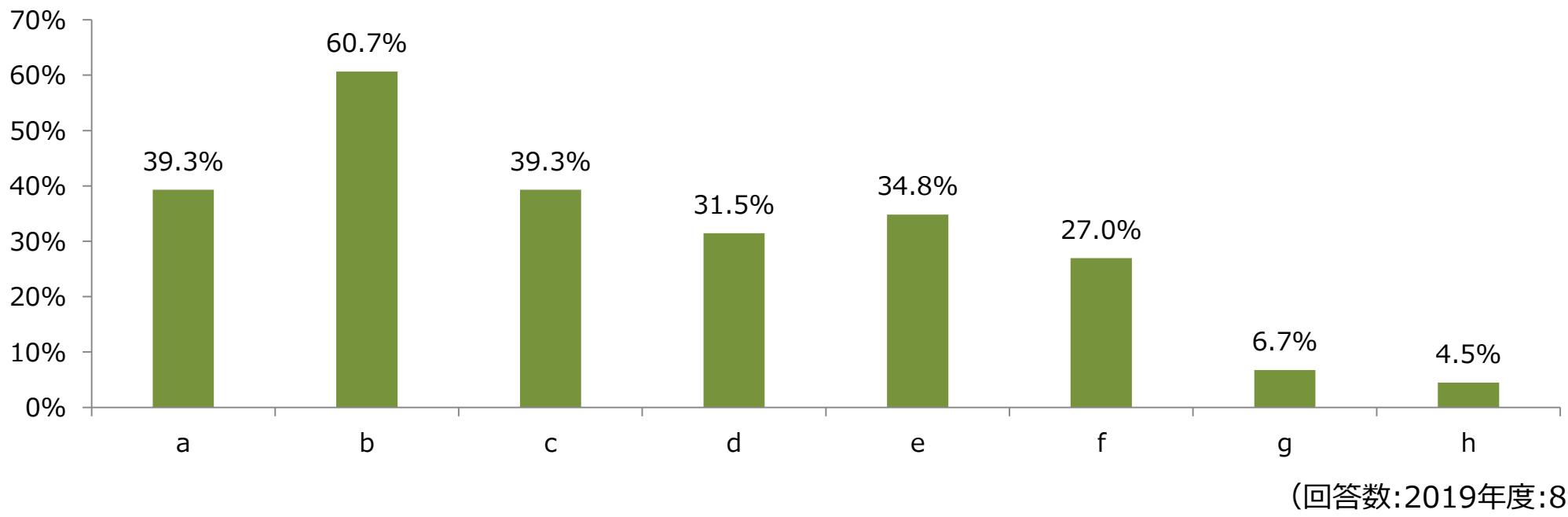


(回答数:2019年度:94, 2018年度:92, 2017年度:109)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(1) 対話の質向上に向けて重点的に取組んでいること、課題と認識しており今後取組む必要があると考えていることについてお答え下さい。（3つまで選択可）

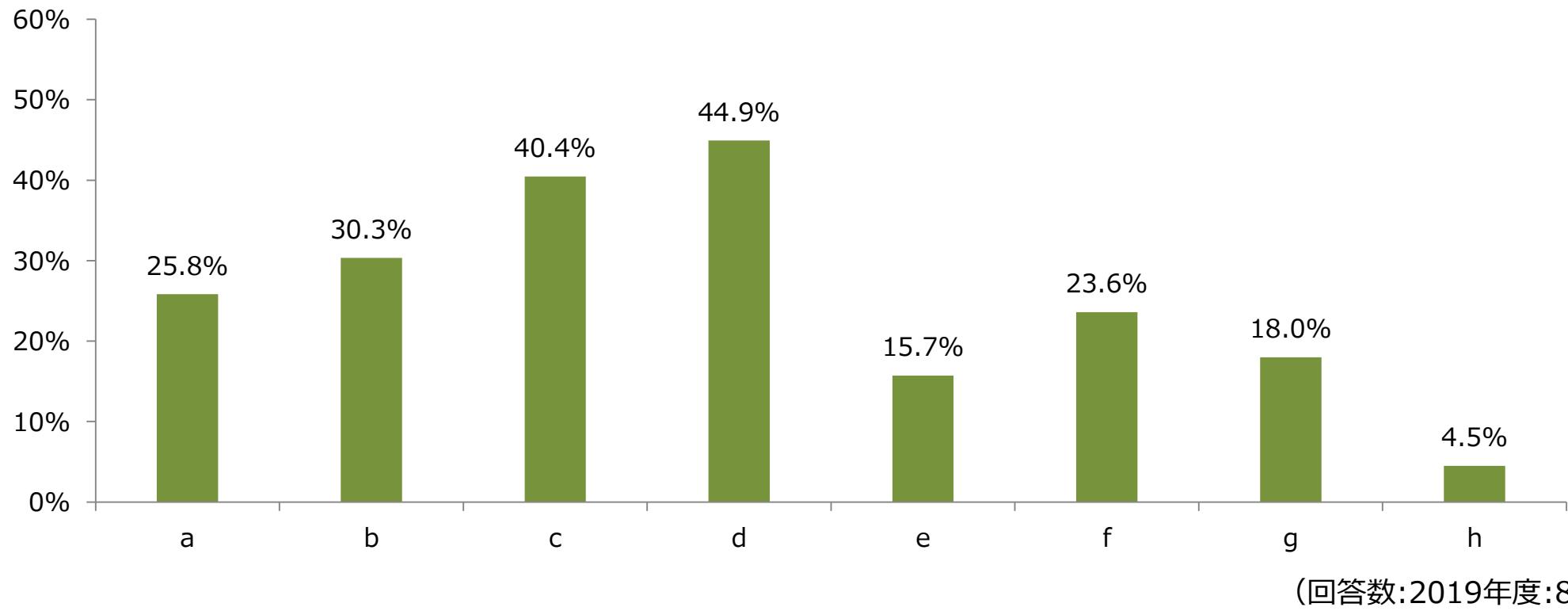
- a. 対話のリソース・人材の拡充
- b. 対話先の分析や理解の深化
- c. 中長期的な視点を意識し、ESG等の対話テーマ設定における工夫
- d. 企業との対話時に対話目的等の説明充実
(保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等)
- e. 対話活動の方針や考え方の明確化
- f. 対話担当者のスキルアップ
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には）



Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(2) 対話に際し、企業に対して感じる課題についてお答え下さい。（3つまで選択可）

- a. 対話関係のリソース・人材が不足
- b. 経営トップが対話に関与していない
- c. 対話内容が経営層に届いていない
- d. 対話の材料となる情報開示が不十分
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権行使方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には）

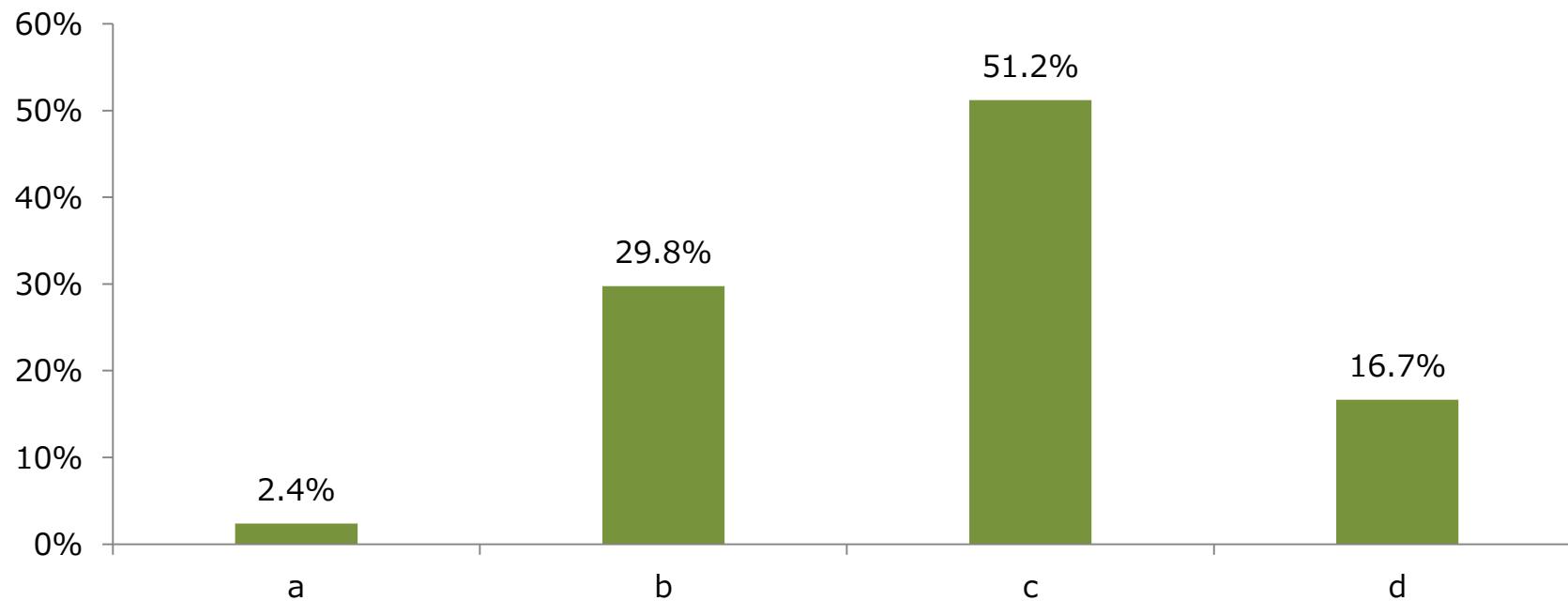


「その他」の回答例：対話内容が取締役会（特に社外取締役）に届いていない

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(3) ①スチュワードシップ活動を通じて、（対話で企業に働きかけた内容など）投資先企業に変化は見られますか。（1つのみ選択可）

- a. 大半の先で十分な変化が感じられる
- b. 大半の先で一定程度の変化は感じられる
- c. 一部の先で変化が感じられる
- d. 全体的には変化が小さいと感じる

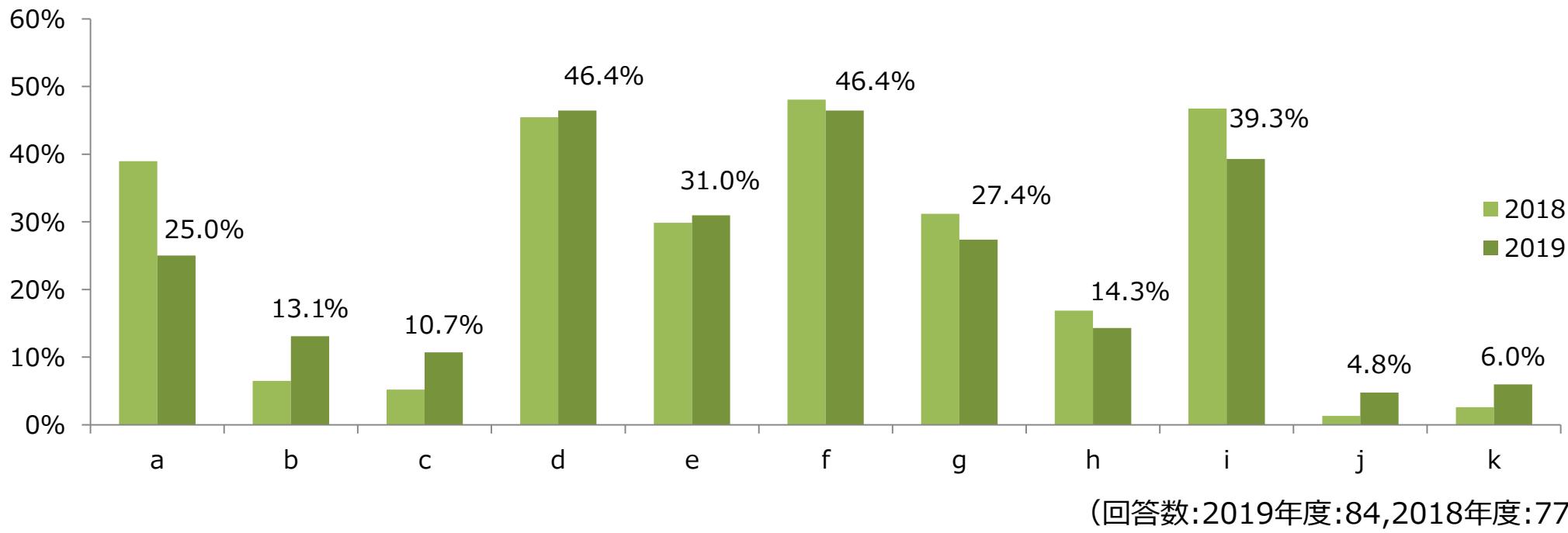


(回答数:2019年度:84)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(3) ②投資先企業に変化が見られる論点、もしくは対話の効果を感じている論点をお答え下さい。
(複数選択可)

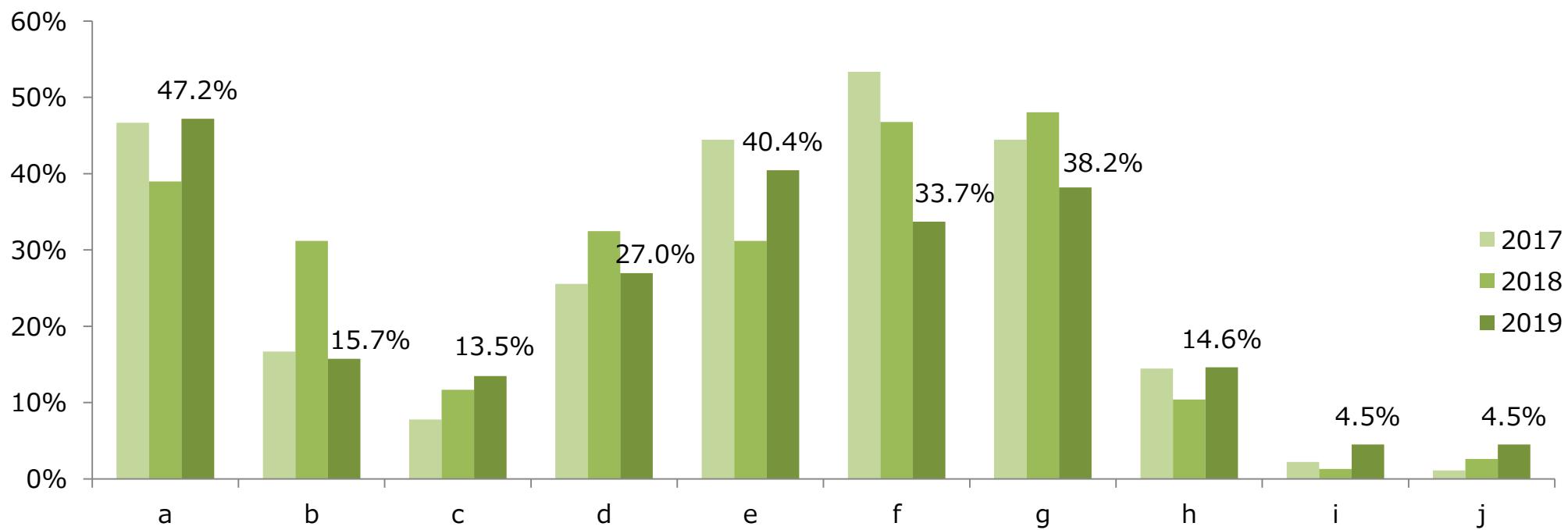
- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. E（環境）・S（社会）関係
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、
社外役員の独立性／出席率 等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には _____ ）
- k. 対話の効果を感じられない



Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(4) 対話のきっかけや材料となるための開示充実に向けて、日本企業に今後取り組みの強化を特に期待する項目をお答え下さい。（3つまで選択可）

- a. 取締役会の実効性評価
- b. 役員報酬の方針
- c. 役員指名の方針
- d. CEO等の後継者の育成計画
- e. 業績の分析・経営陣の見解
- f. 社外取締役の選任理由や活動状況
- g. 環境（E）・社会（S）等の非財務情報
- h. 決算に関する補足・詳細データ
- i. 特段なし
- j. その他（具体的には）

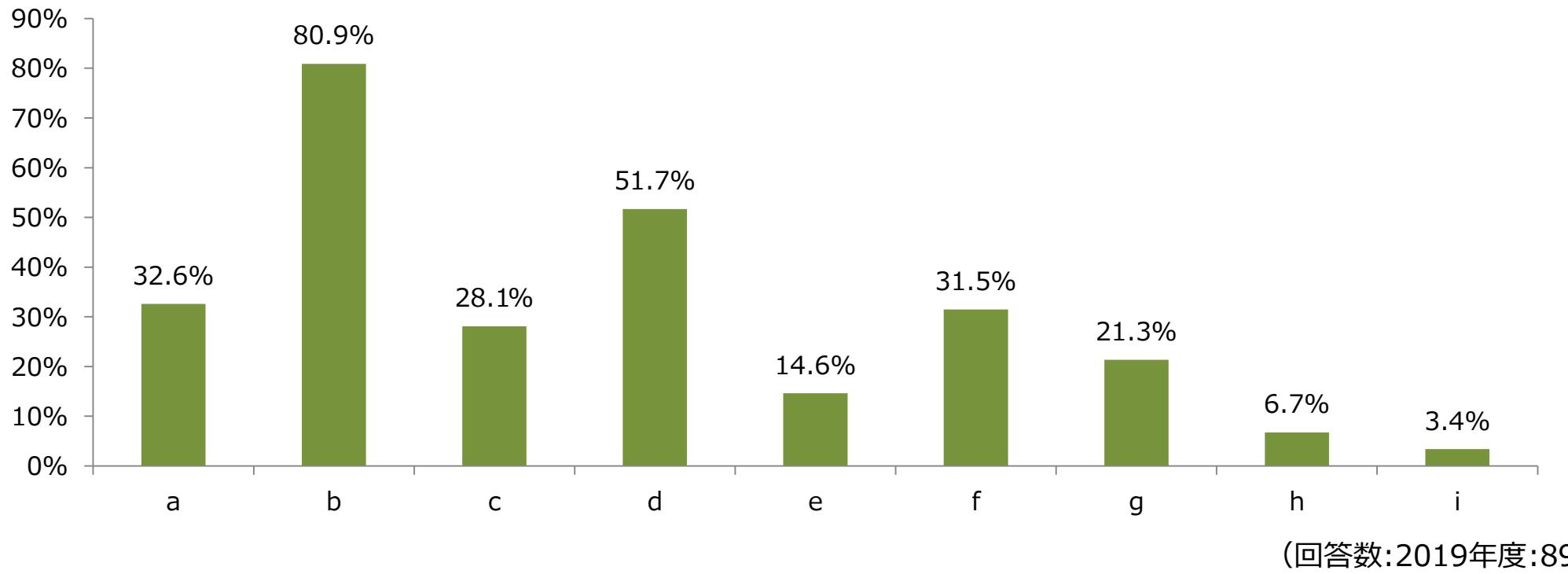


(回答数:2019年度:89, 2018年度:77, 2017年度:90)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(5) 企業との深度ある「建設的な対話」を行うため、重要だと考えるテーマをお答え下さい。
(3つまで選択可)

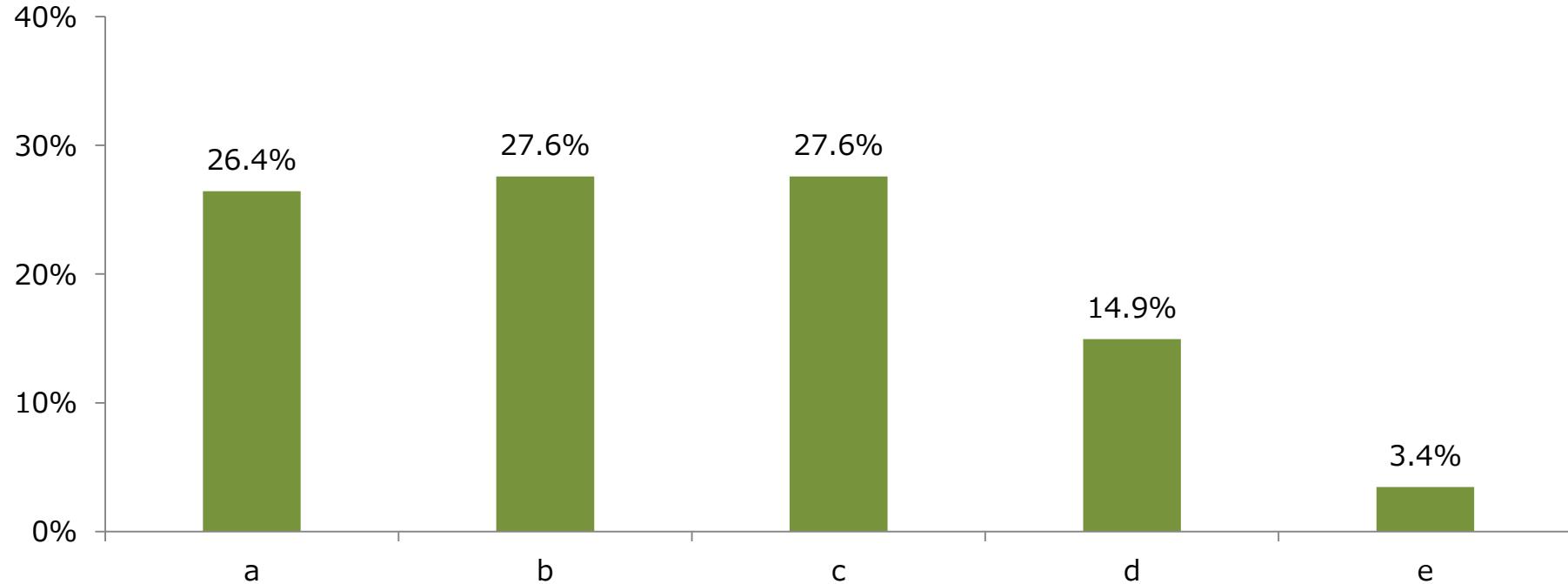
- a. 経営理念・ビジョン
- b. 経営戦略・ビジネスモデル
- c. 環境・社会課題への取り組み
- d. コーポレートガバナンス
- e. 企業業績
- f. 財務戦略（資本コスト含む）
- g. 株主還元
- h. 株主総会議案・議決権行使関係
- i. その他（具体的には）



Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(6) 対話において、統合報告書をどの程度活用していますか。（1つのみ選択可）

- a. 対話時には必ず確認している
- b. ESG対話等、必要に応じて活用している
- c. 現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい
- d. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- e. その他（具体的には_____）

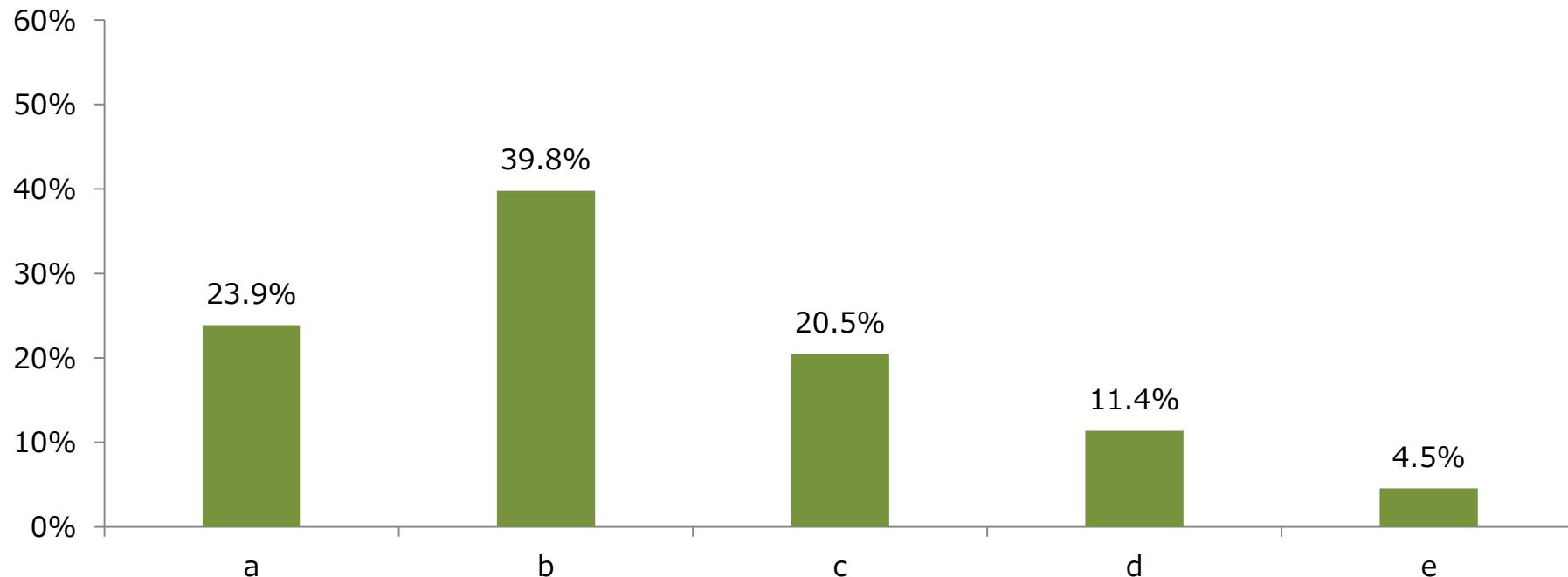


（回答数:2019年度:87）

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(7) ①対話において、「投資家と企業の対話ガイドライン」を活用していますか。（1つのみ選択可）

- a. 活用している
- b. 現在は十分に活用できていないが、
今後活用していきたい
- c. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- d. 存在を知らなかった
- e. その他（具体的には ）

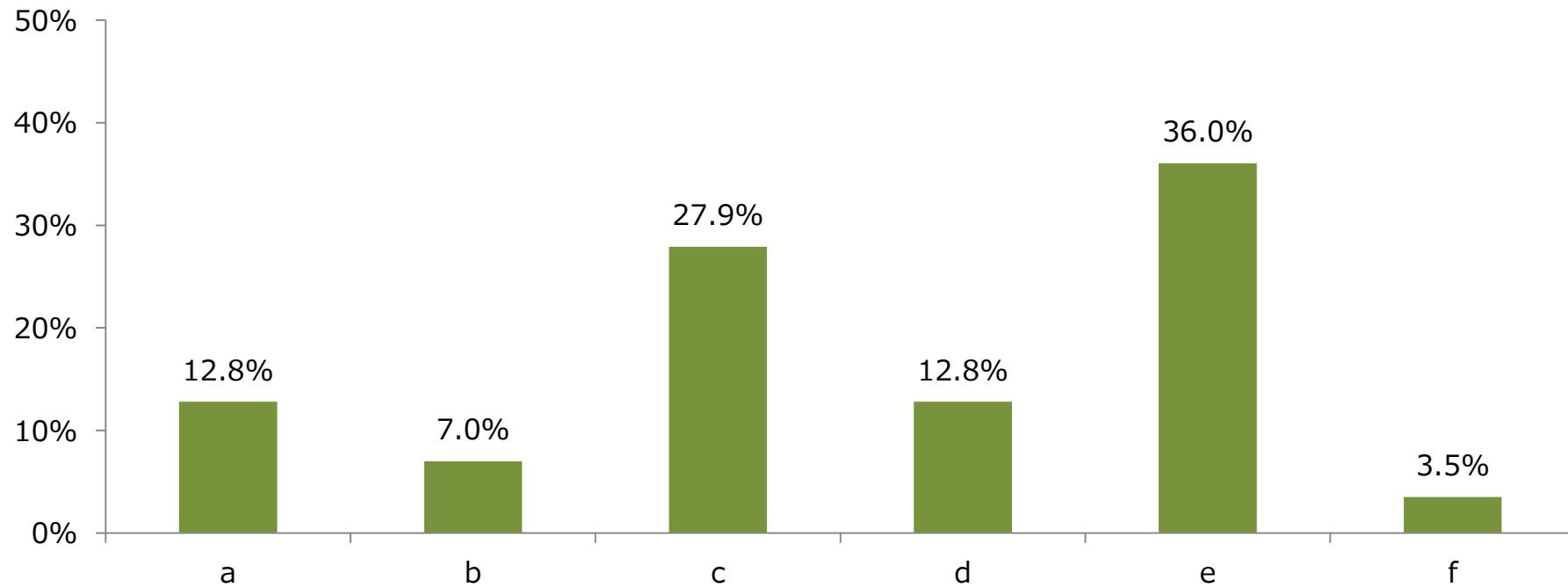


(回答数:2019年度:88)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(7) ②対話ガイドラインを活用する場合の課題についてお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 自社の理解が不足している
- b. 対話相手の理解が不足している
- c. 対話方針・プロセスに取り込めていない
- d. 具体的な対話イメージがわきづらい
- e. 特段なし
- f. その他（具体的には）



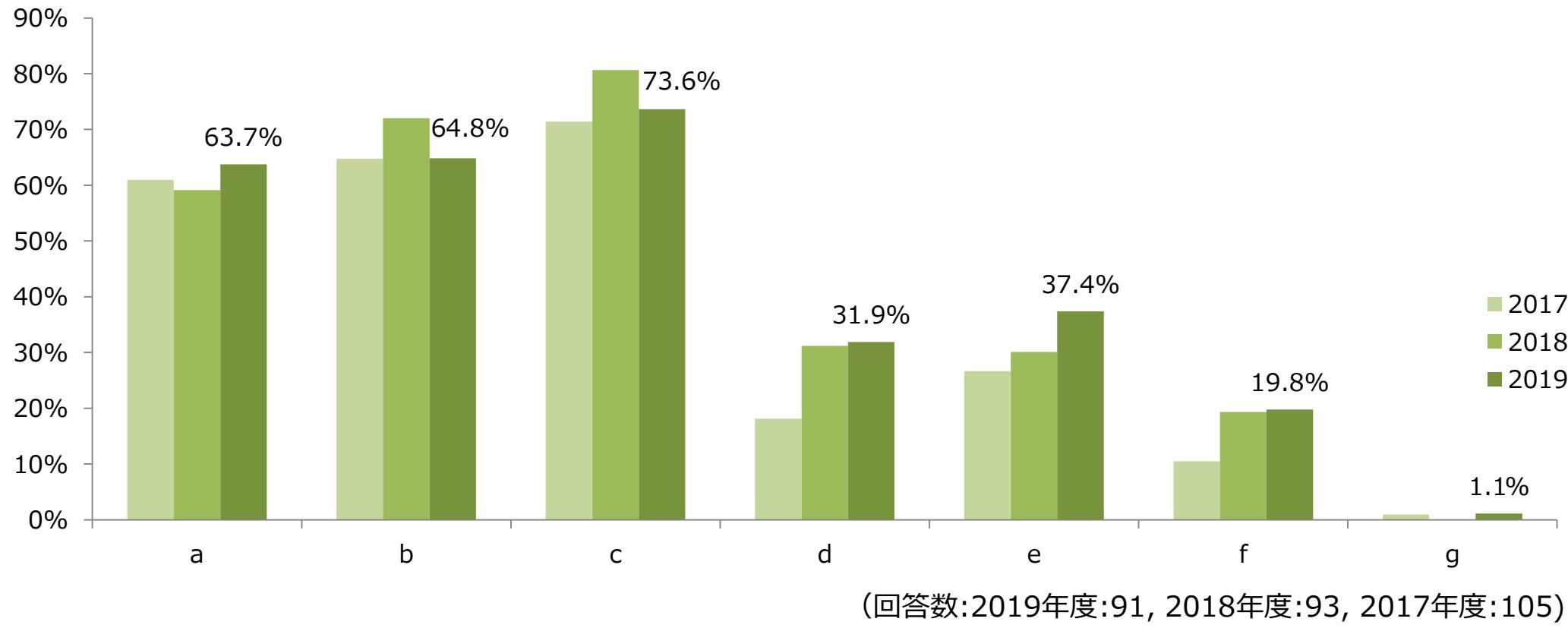
(回答数:2019年度:86)

「その他」の回答例：普通の投資家はこういったガイドラインがなくても対話をっている。対話テーマは一方的に押し付けられるものではなく投資家自身が設定するものである。

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使のために、企業はどのように取り組むべきとお考えですか。（複数選択可）

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. 招集通知の早期発送（早期開示）
- c. 議案の説明充実
- d. インターネットによる議決権投票
- e. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- f. 有価証券報告書の早期開示
- g. その他（具体的には）

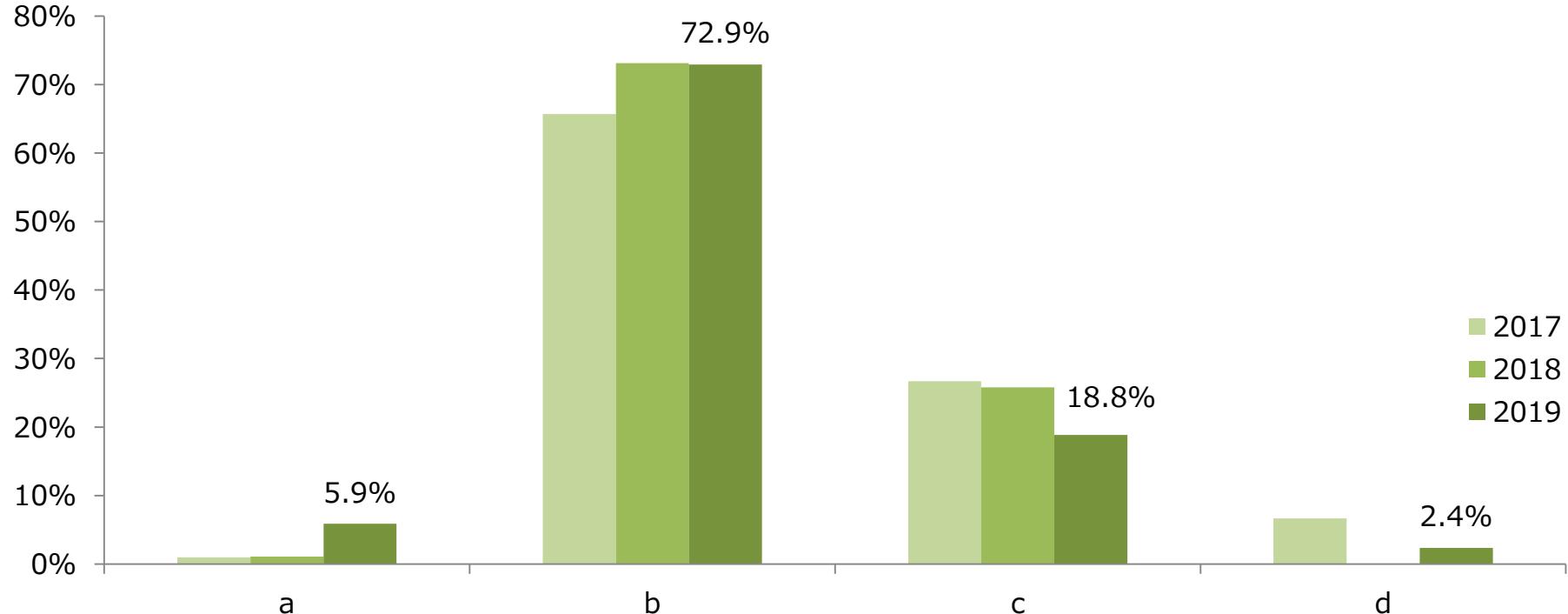


「その他」の回答例：なし

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) 個別議案について、①内容の説明は十分に行われているとお考えですか。 (1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

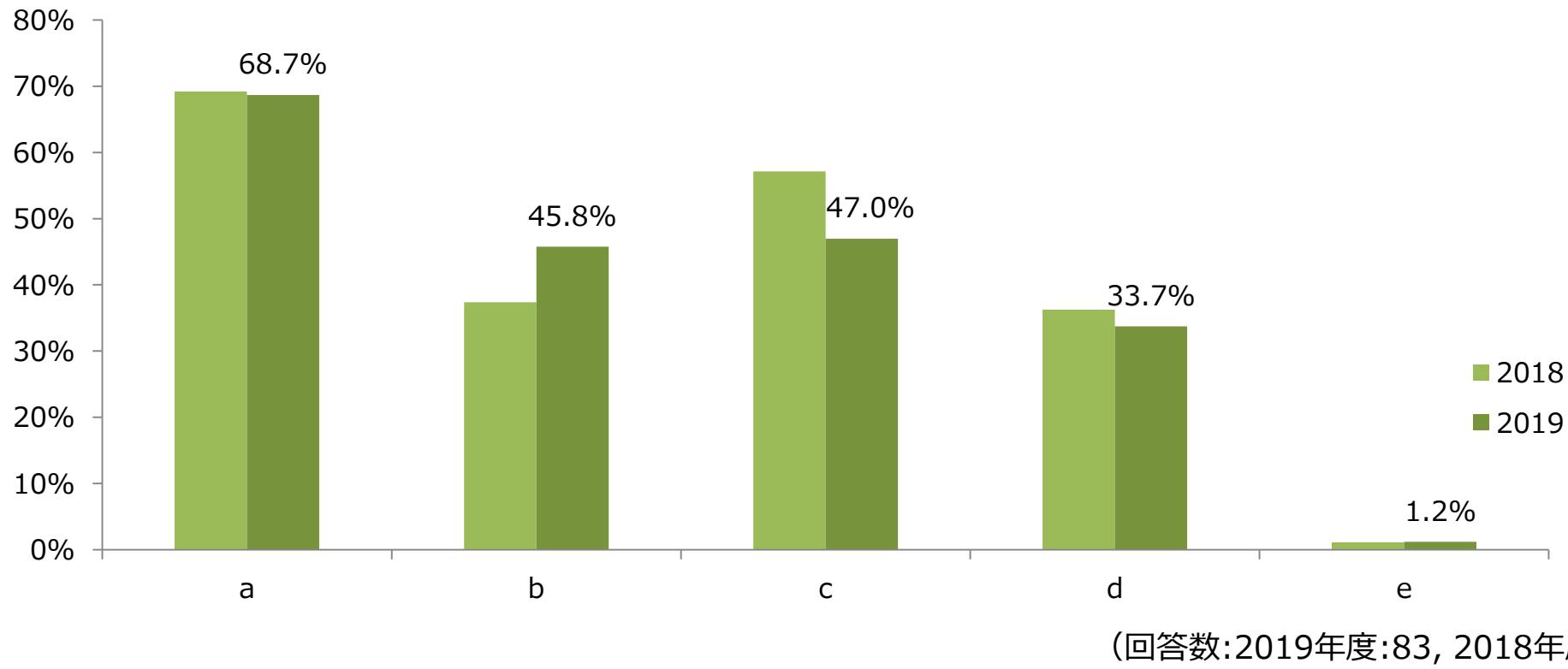


(回答数:2019年度:85, 2018年度:93, 2017年度:105)

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) 個別議案について、②議案の説明を充実させるための手段として望ましいとお考えのものを
お答え下さい。（3つまで選択可）

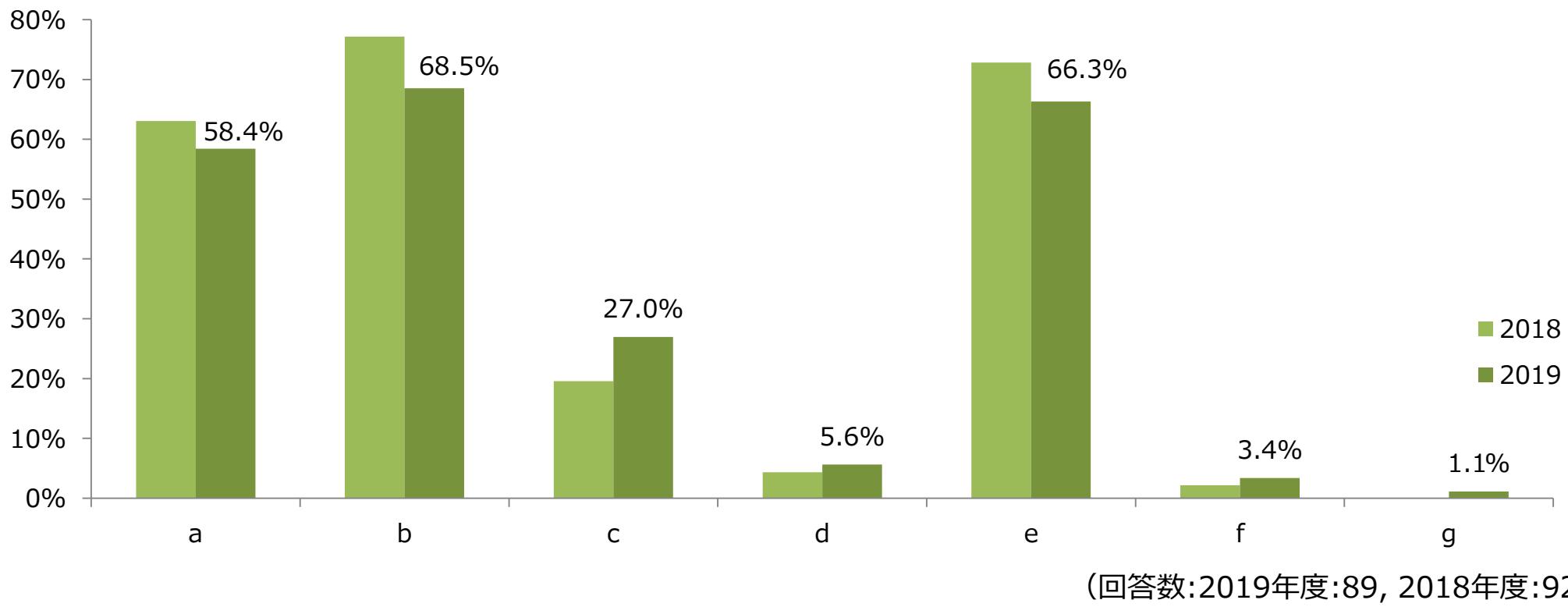
- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. その他（具体的には）



Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(3) 過年度に反対の多かった議案に対して、企業にどのような取り組みを期待しますか。
(3つまで選択可)

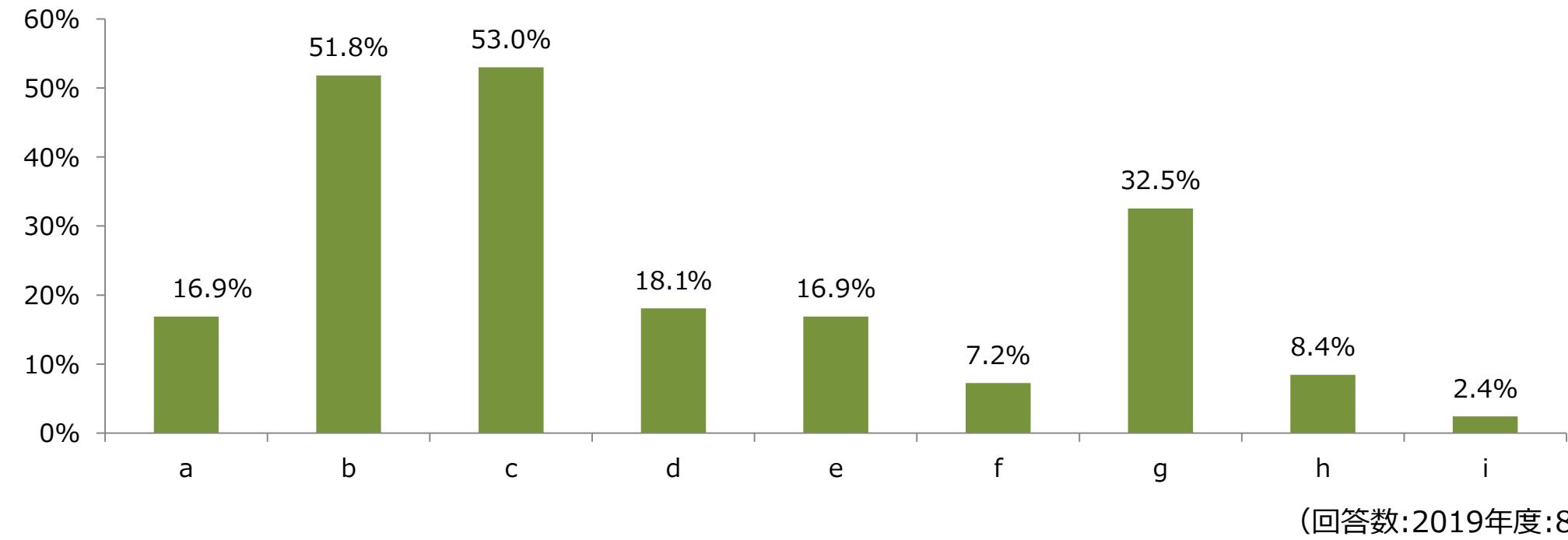
- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には）



Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

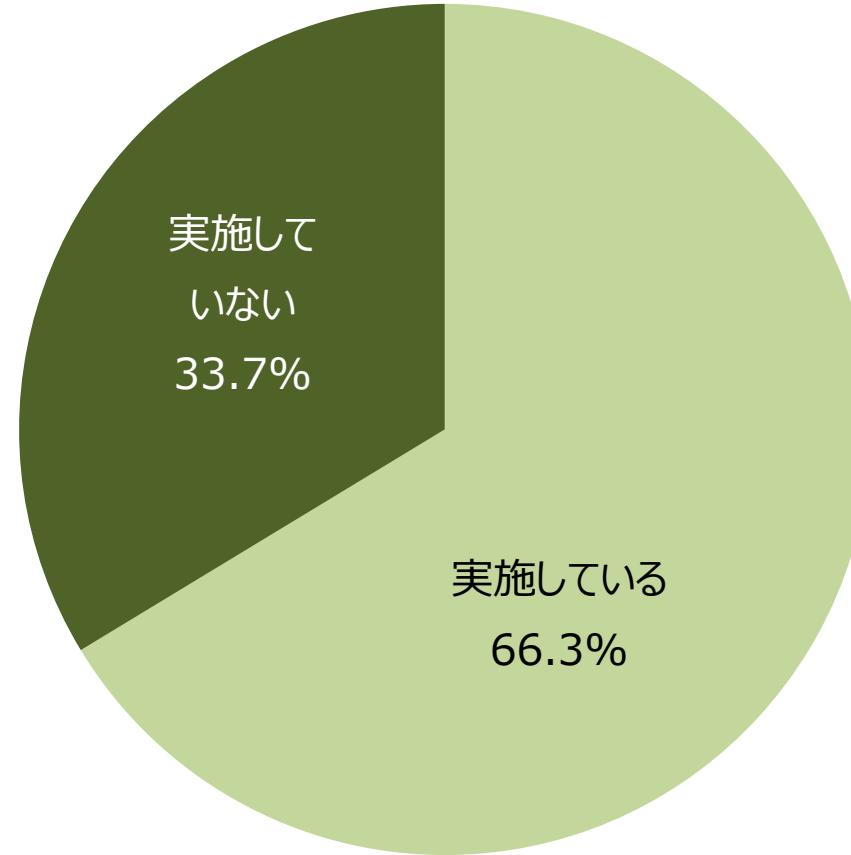
(4) 自社の議決権行使に関して、今後さらに充実を図っていく必要があると考えていることについてお答え下さい。（3つまで選択可）

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 投資先企業個社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には）



Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(1) ESG投融資を実施していますか。

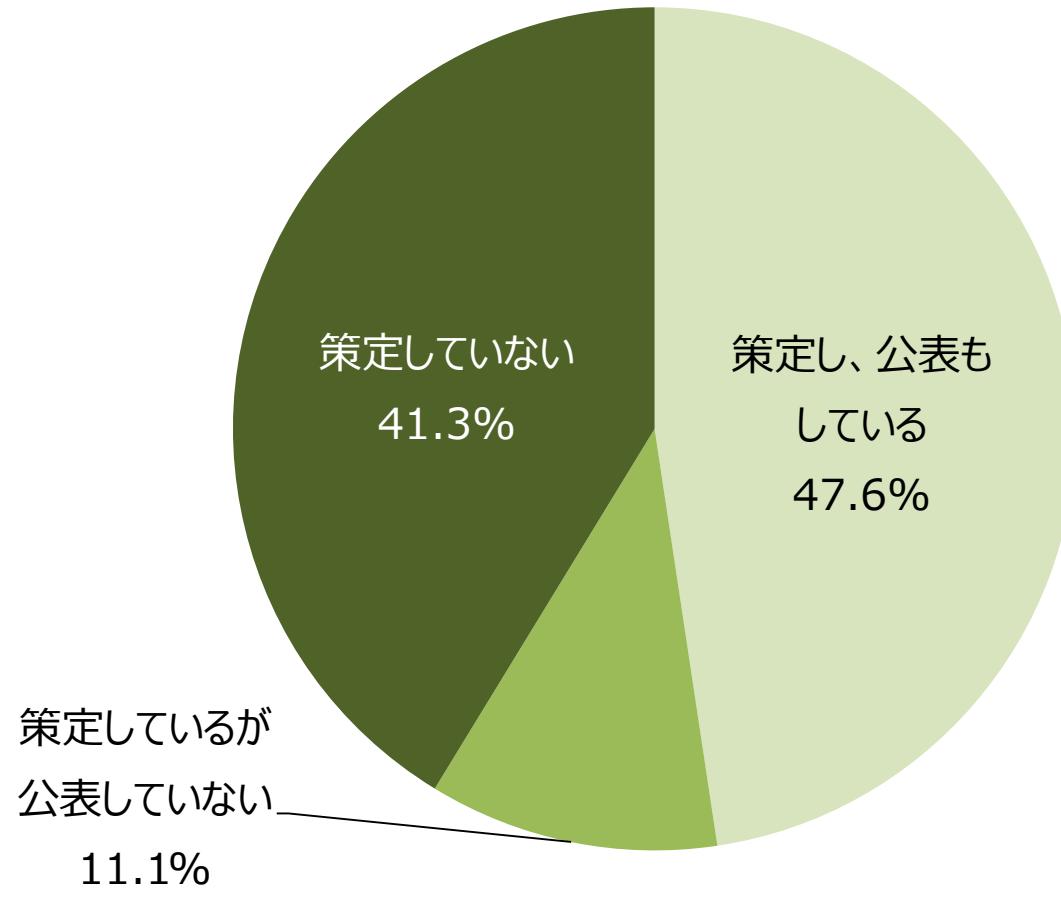


(回答数:2019年度:98)

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

- (2) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資に関するポリシーや取組方針を策定していますか。（1つのみ選択可）

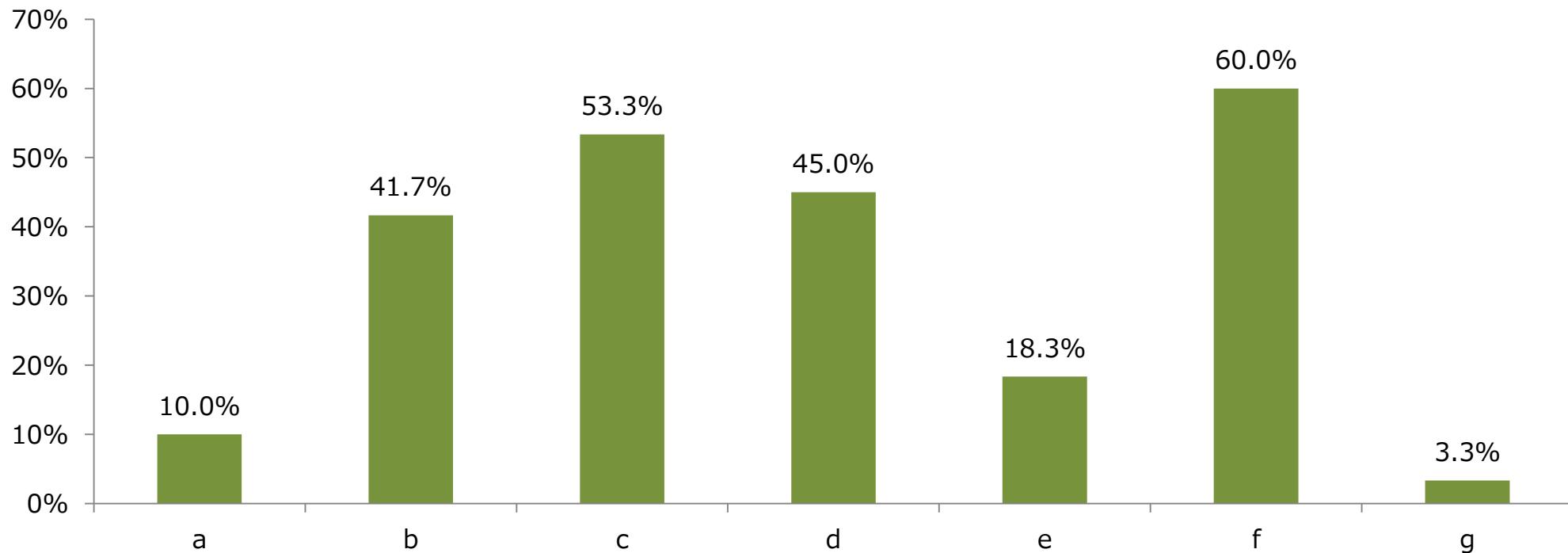


Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(3) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資を実施する目的についてお答え下さい。
(3つまで選択可)

- a. ブランド力向上のため
- b. リスク抑制のため
- c. 投資収益向上のため
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 委託者からの要請に応えるため
- f. 持続可能な社会実現のため
- g. その他（具体的には ）



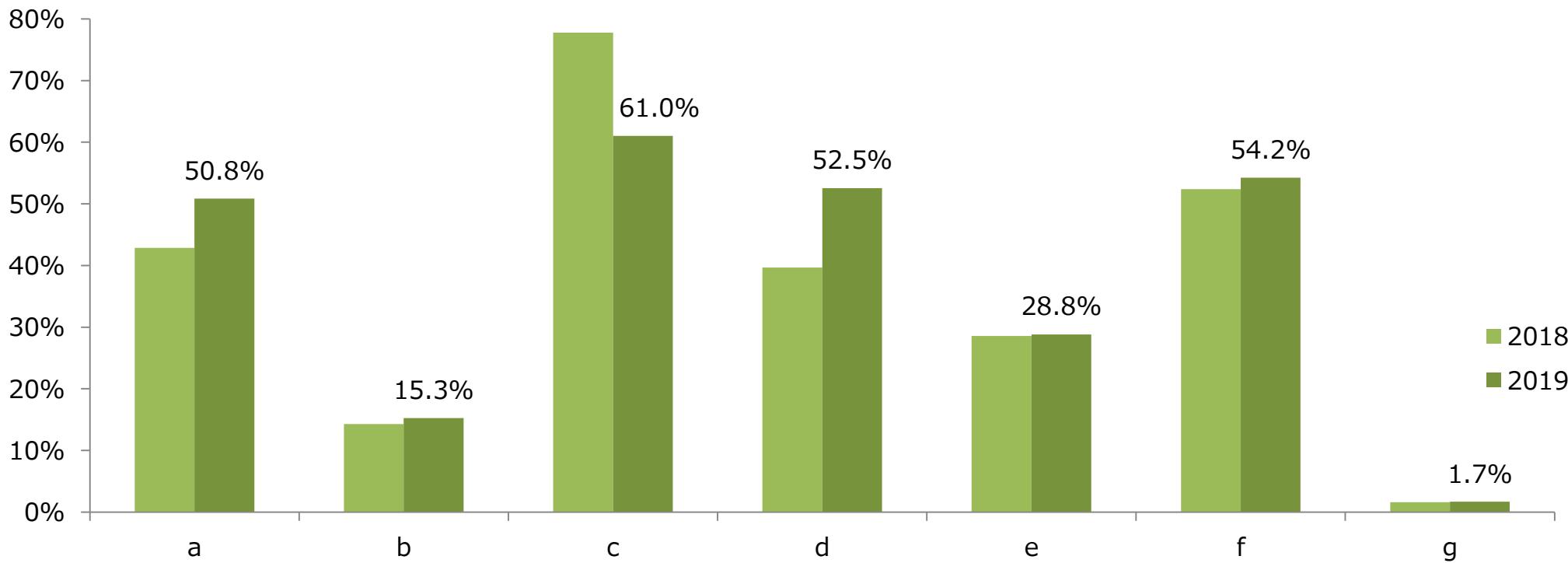
(回答数:2019年度:60)

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(4) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資で採用している投資手法についてお答え下さい。(複数選択可)

- a. テーマ型投資
- b. インパクト投資
- c. 企業評価へのESG要素の取込
- d. ネガティブスクリーニング
- e. ポジティブスクリーニング
- f. エンゲージメント
- g. その他（具体的には)



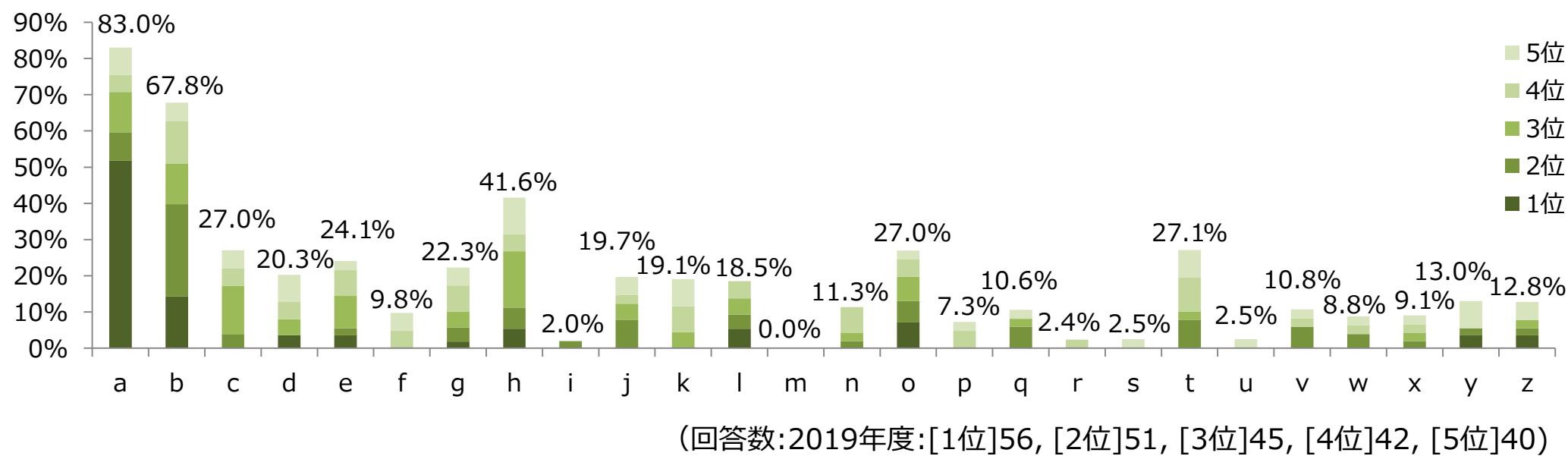
(回答数:2019年度:59, 2018年度:63)

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(5) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資における主要テーマを1位から順にお答え下さい。(最大5位まで)

- | | | |
|----------------|--------------|------------------|
| a. コーポレートガバナンス | j. 取締役会構成・評価 | s. 森林伐採 |
| b. 気候変動 | k. 汚染と資源 | t. 不祥事 |
| c. ダイバーシティ | l. 環境市場機会 | u. 腐敗防止 |
| d. 人権と地域社会 | m. 廃棄物管理 | v. 少数株主保護（政策保有等） |
| e. 健康と安全 | n. 労働基準 | w. 紛争鉱物 |
| f. 製品サービスの安全 | o. 資本効率 | x. 税の透明性 |
| g. リスクマネジメント | p. 水資源・水使用 | y. 海洋プラスチック |
| h. 情報開示 | q. 社会市場機会 | z. その他 |
| i. サプライチェーン | r. 生物多様性 | |

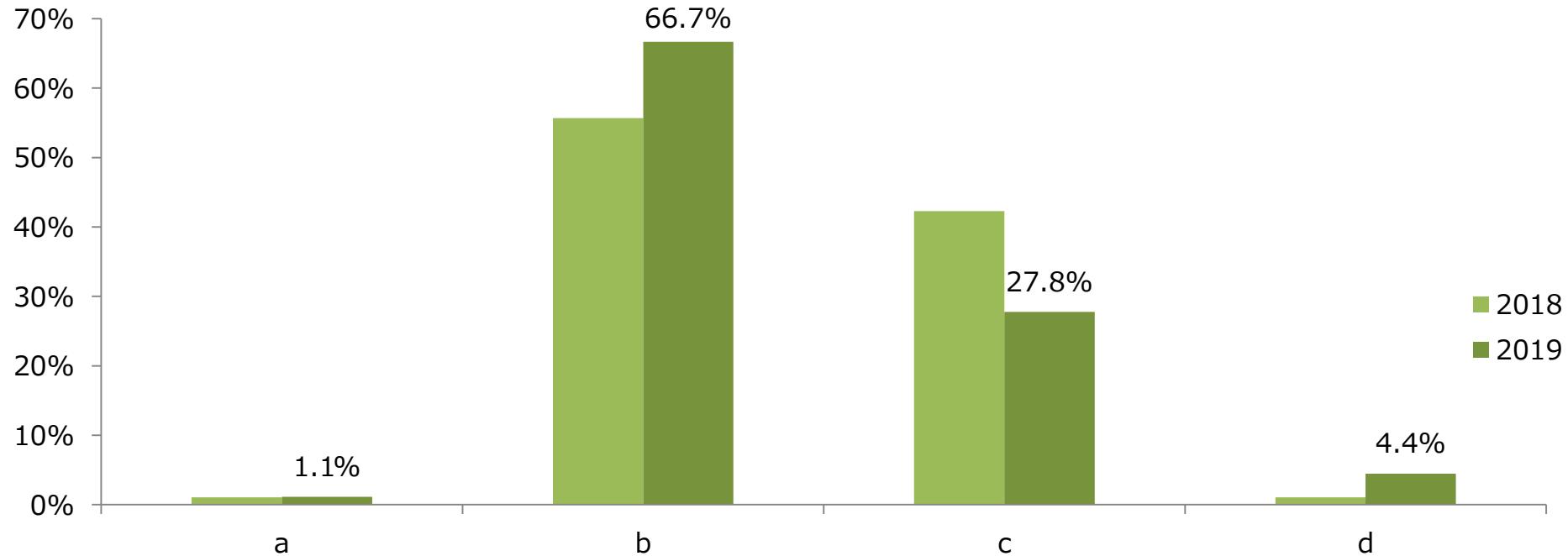


Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(6) 投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分だと考えますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している
- c. あまり開示していない
- d. ほとんど開示していない



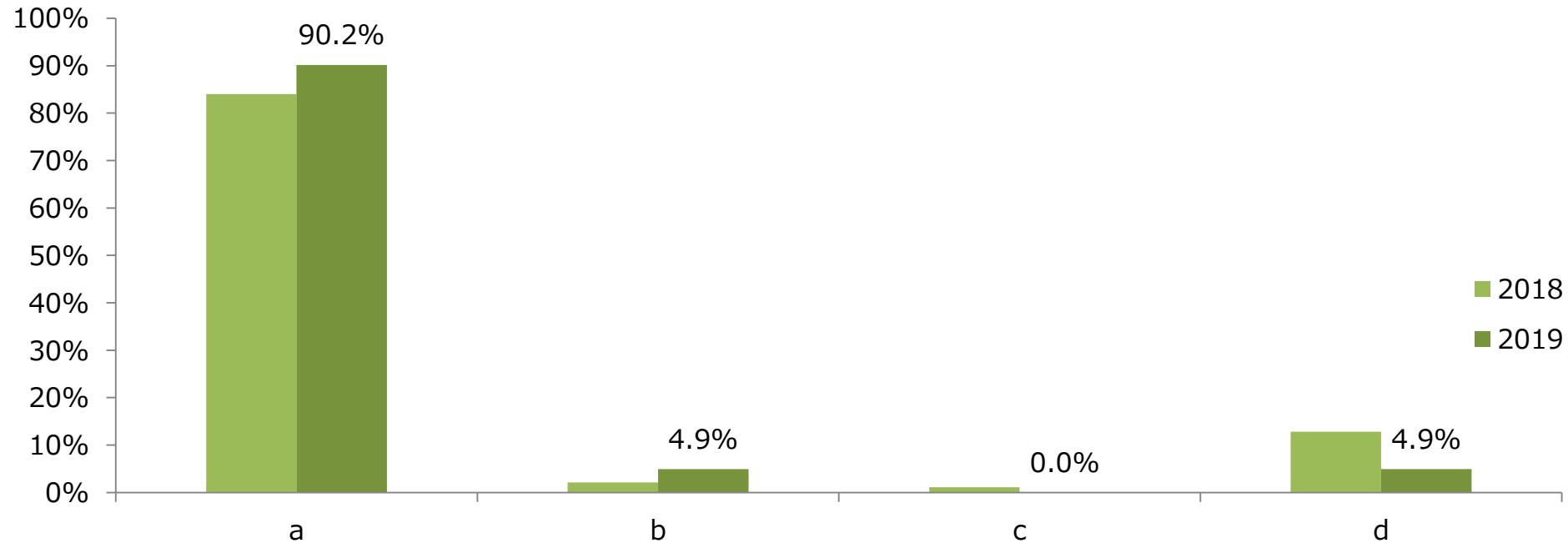
(回答数:2019年度:90, 2018年度:97)

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(7) ESG投融資に関するスタンスをお答え下さい。 (1つのみ選択可)

- a. リターンを犠牲にしない範囲で投資すべき
- b. 社会貢献であり、リターンは犠牲にしても投資すべき
- c. リターンが犠牲になる可能性が高く、投資すべきではない
- d. リターンについては不明確であり、投資の判断ができない



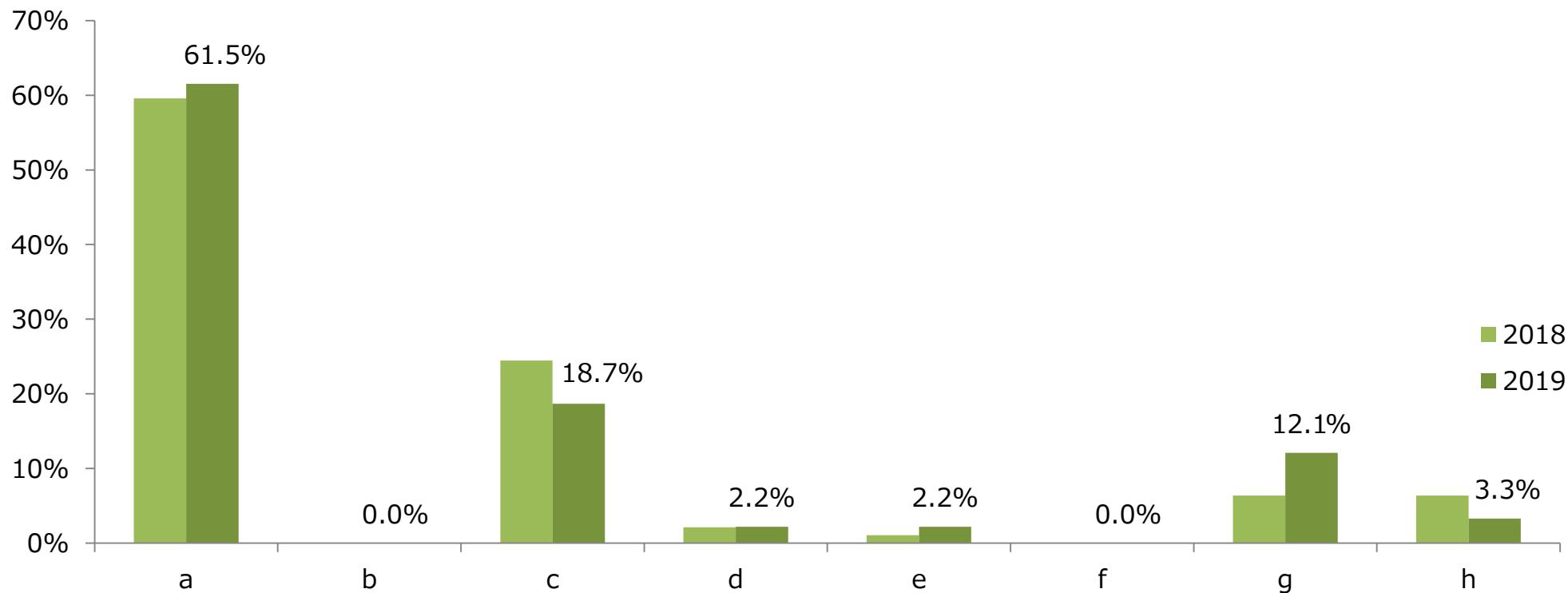
(回答数:2019年度:61, 2018年度:94)

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(8) ESG投融資は、運用パフォーマンスにどのような影響を与えると考えますか。（1つのみ選択可）

- a. 中長期的なリターン向上
- b. 短期的なリターン向上
- c. リスク抑制
- d. 中長期的なリターン低減
- e. 短期的なリターン低減
- f. リスク上昇
- g. 影響なし
- h. その他（具体的には ）



（回答数:2019年度:91, 2018年度:94）

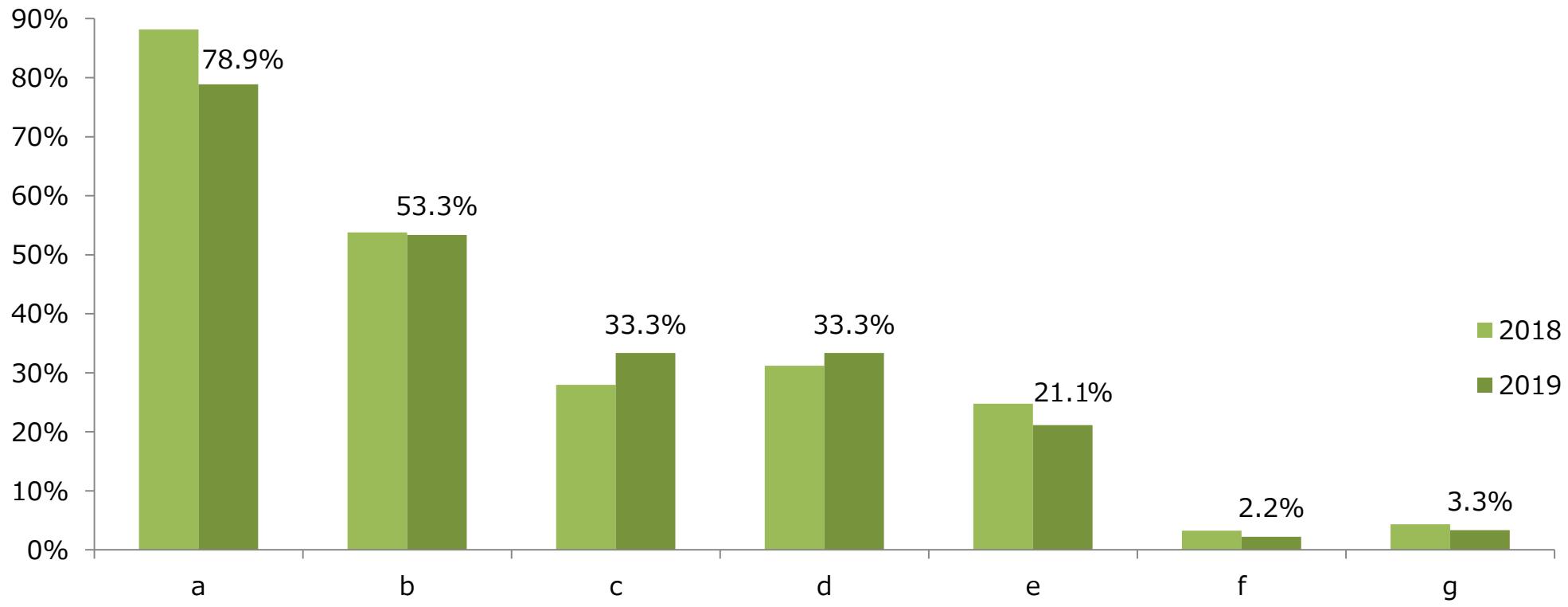
「その他」の回答例：長期投資の確信度を高めるために行っている 、 長期的なリターンが不透明

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(9) ESG投融資において有効だと思われるアセットクラスは何ですか。（複数選択可）

- | | |
|--------|-----------------|
| a. 株式 | e. プライベート・エクイティ |
| b. 債券 | f. ヘッジ・ファンド |
| c. 不動産 | g. その他（具体的には) |
| d. 融資 | |



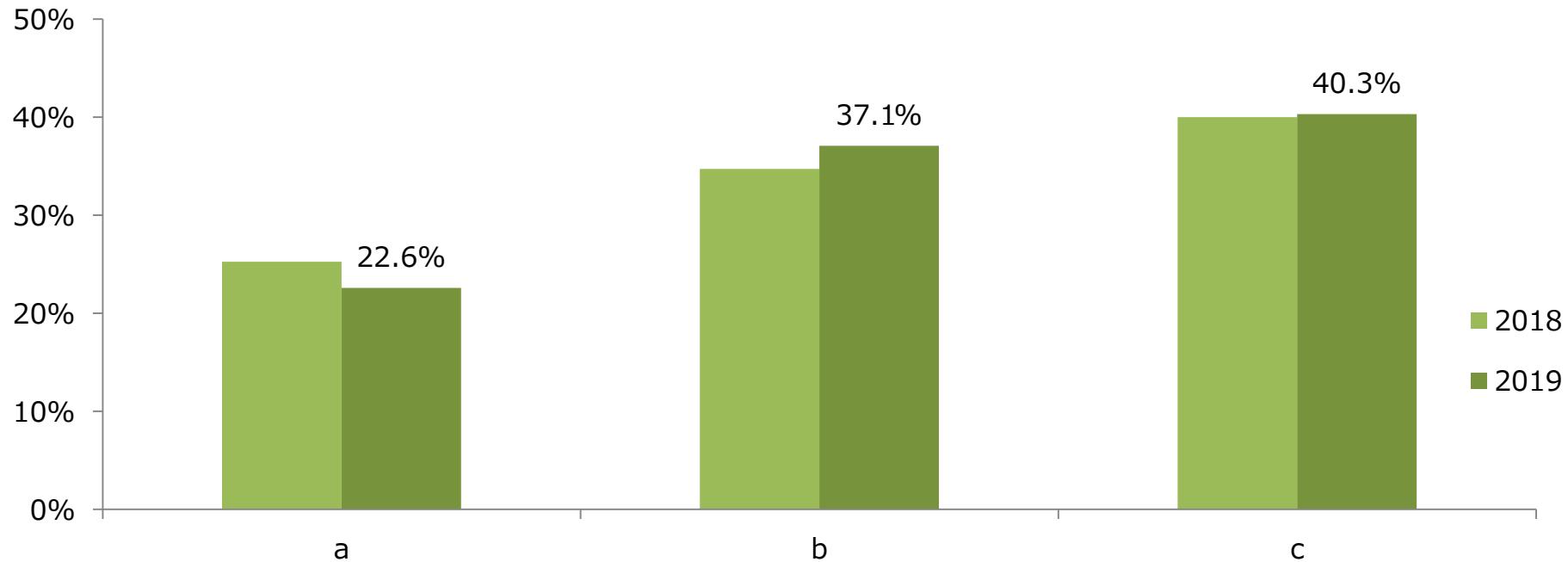
(回答数:2019年度:90, 2018年度:93)

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(10) ESG投融資の推進担当組織を設置していますか。(1つのみ選択可)

- a. 専任担当組織を設置
- b. 専任担当組織は設置していないが、推進担当組織を選定
- c. 専任担当組織の設置、推進担当組織の選定も行っていない⇒ (11) へ



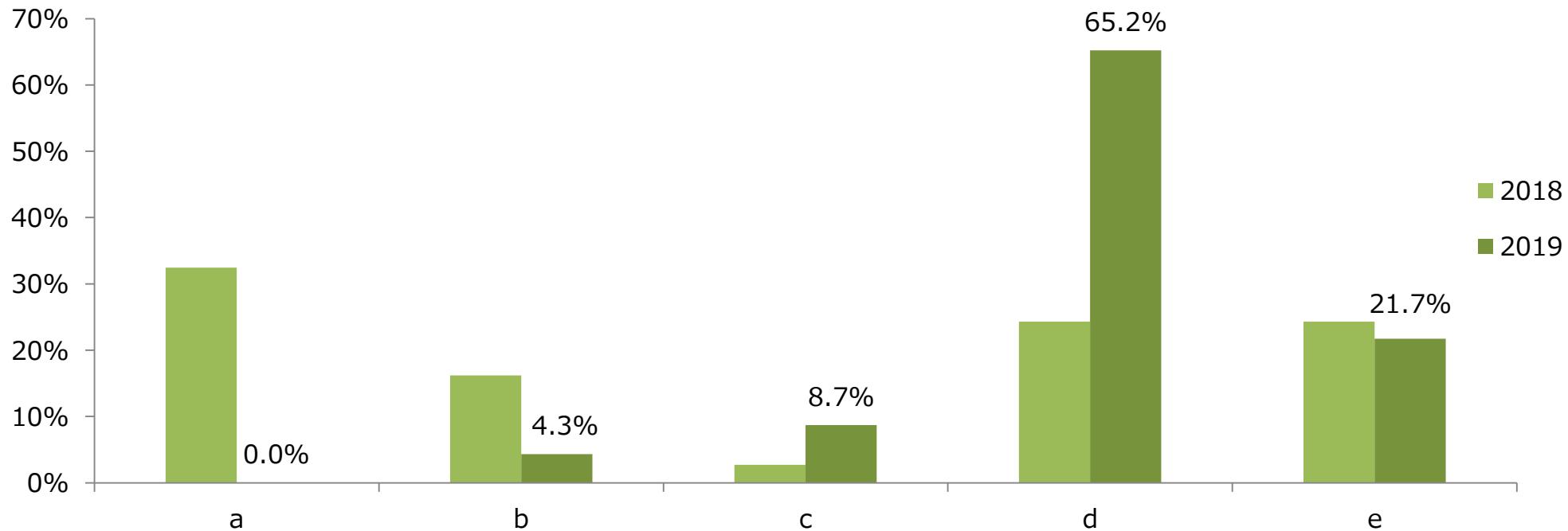
(回答数:2019年度:62, 2018年度:95)

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(11) (10) でcを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資の推進担当組織を設置していない理由は何ですか。（1つのみ選択可）

- a. ESG投融資を行っていない
- b. ESG投融資を重視していない
- c. どのような組織を設置すればいいか分からぬ
- d. 人員が不足している
- e. その他（具体的には ）



（回答数:2019年度:23, 2018年度:37）

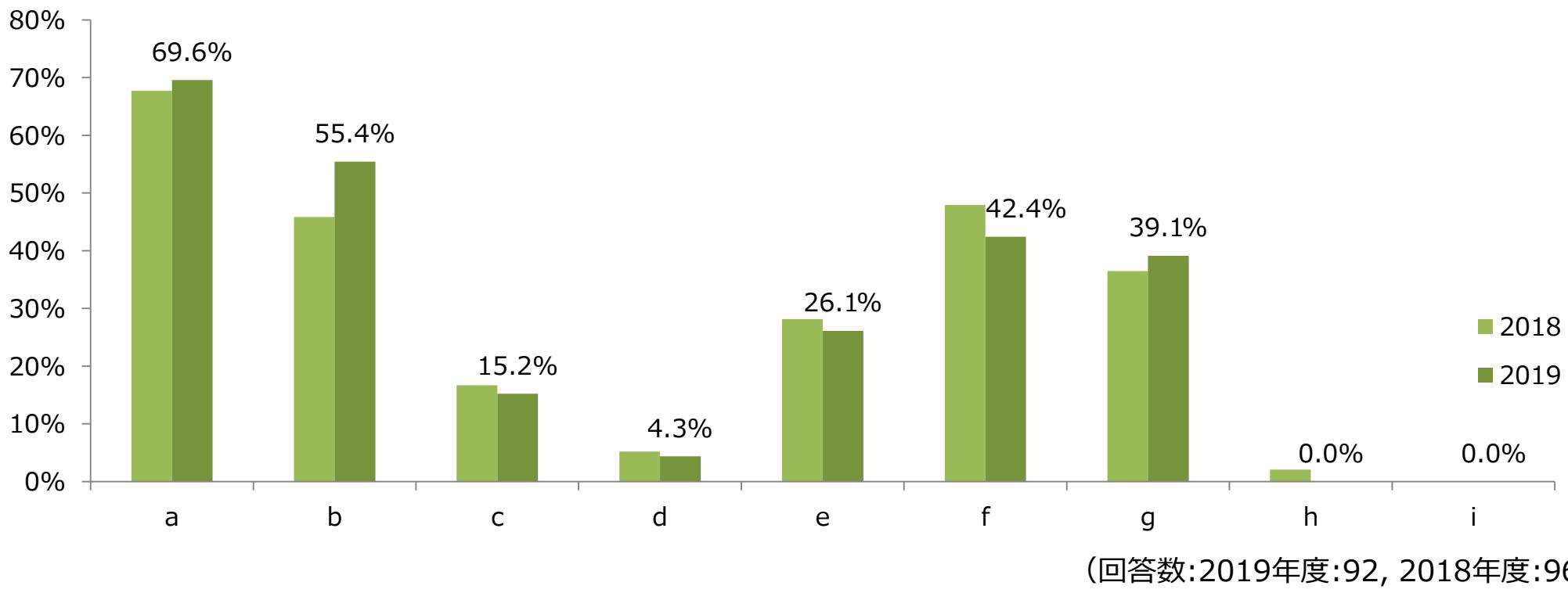
「その他」の回答例：現在検討中、国債等の安全資産への投資を重視しており、ESG投融資は限定的に取り組んでいるため。

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(12) 投資先企業がESGへの取り組みを開示する媒体として、望ましいと考えるものをお答え下さい。
(3つまで選択可)

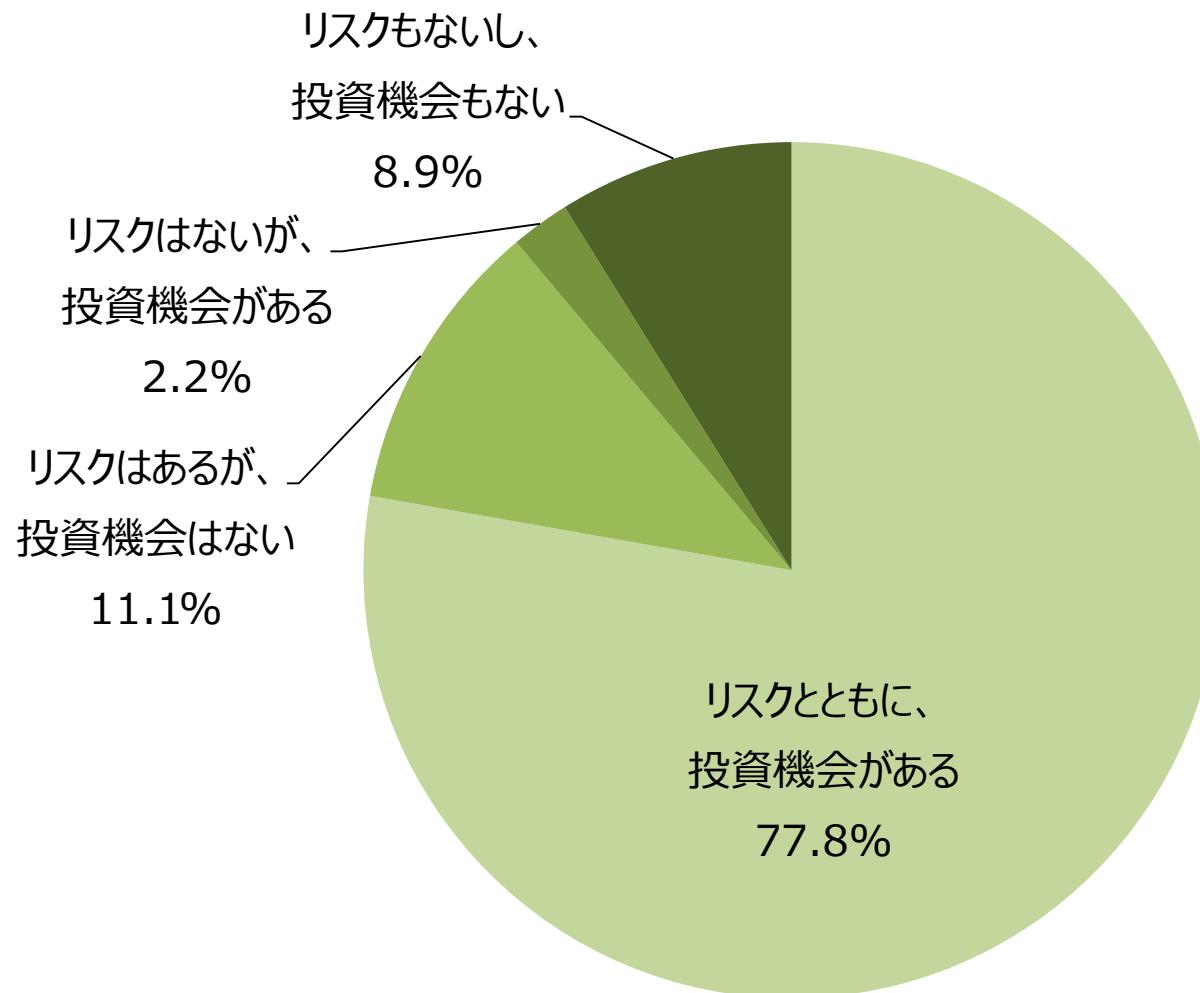
- | | |
|--------------------|--------------------------|
| a. 統合報告書 | f. CSRレポート・サステナビリティレポート |
| b. IR説明会資料 | g. ホームページ |
| c. 有価証券報告書 | h. その他（具体的には） |
| d. 決算短信 | i. ESGの取り組みに関する情報開示は必要ない |
| e. コーポレート・ガバナンス報告書 | |



Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

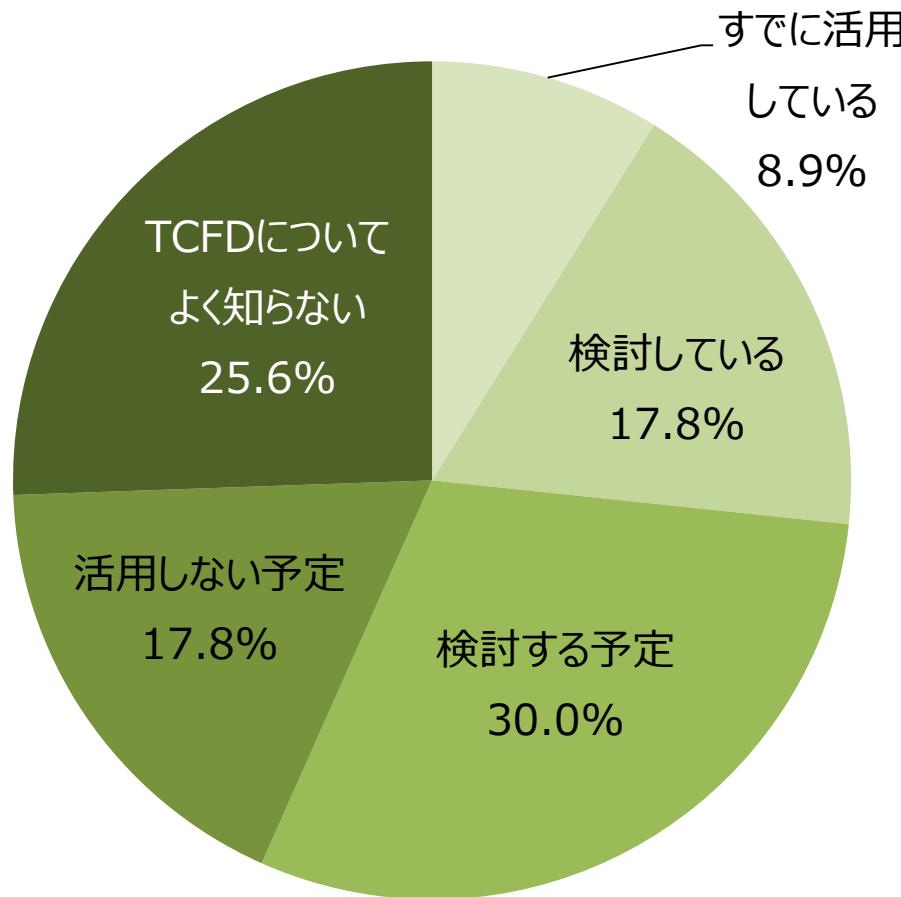
(13) 気候変動に対する、捉え方・スタンスについて教えて下さい。（1つのみ選択可）



Q7. ESG投融資に関する

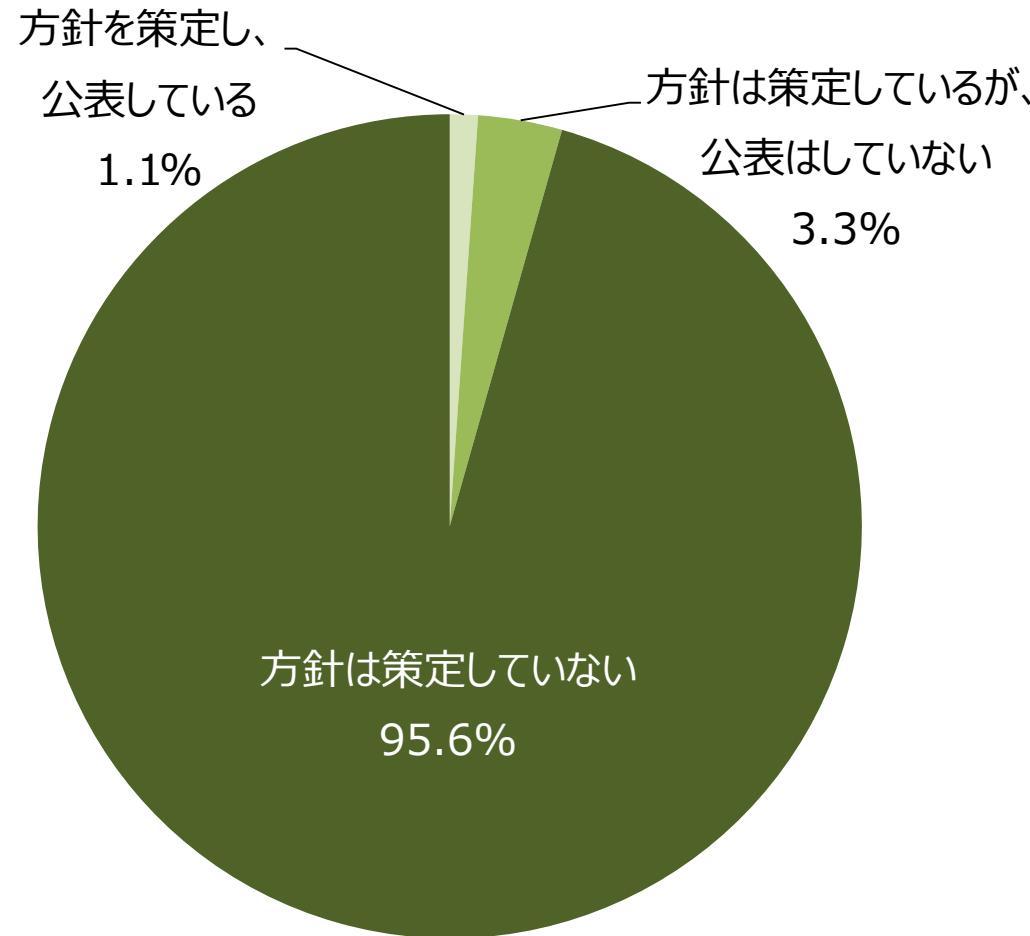
態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

- (14) 企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。 (1つのみ選択可)



(回答数:2019年度:90)

(15) 海洋プラスチック問題について、投融資に関する何らかの方針を策定していますか。
(1つのみ選択可)



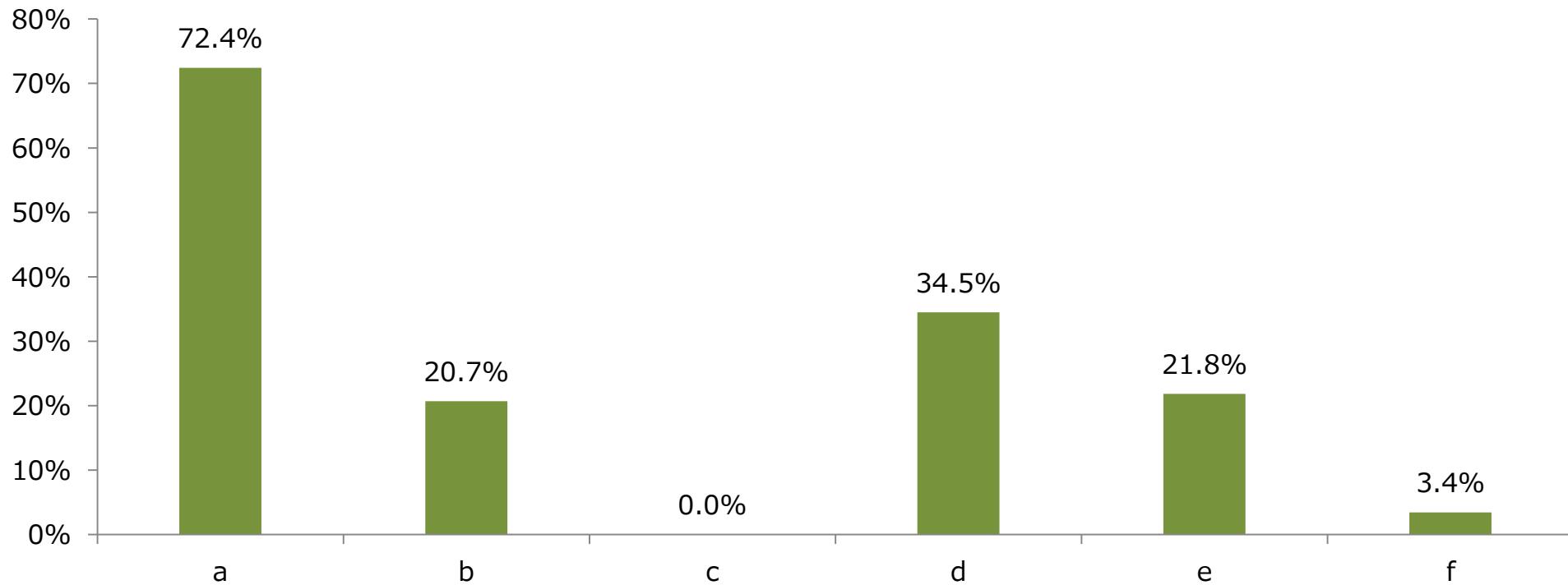
(回答数:2019年度:91)

Q7. ESG投融資に関する

態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(16) ESG投融資を推進するにあたって行政に期待することは何ですか。（2つまで選択可）

- a. 企業の情報開示の促進
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. その他（具体的には）



(回答数:2019年度:87)

「その他」の回答例：国内の環境目標項目の追加及び水準の見直し、脱炭素等の国としての長期的な方針と移行措置の策定